

(議案第2号関係資料)

令和8年度
鹿島市 一般会計 当初予算
予算参考資料

《 目 次 》

	頁
○当初予算編成にあたって	
・鹿島市の当初予算について(概要説明)	1
・一般会計予算(概要)について	3
○当初予算総括資料	
・予算状況(歳入:款別)(歳出:性質別)	4
・前年度比較総括表(歳入:款別)(歳出:性質別)	6
○前年度予算との比較資料①(集計表)	
・歳入予算 比較表(款別)(当初予算・現計予算)	8
・歳出予算 比較表(目的別)(当初予算・現計予算)	10
・歳出予算 比較表(性質別)(当初予算・現計予算)	12
・歳出予算 比較表(節・細節別)(当初予算・現計予算)	14
○前年度予算との比較資料②(増減の内訳)	
・歳入予算 比較表(款別)	16
・歳出予算 比較表(性質別)	32
○主要事業に関する資料	
・重点施策及び特徴的事业(投資的的事业を除く)	43
・投資的的事业の内訳(補助事业、単独事业、県営事业負担金、災害復旧事业)	45
●付属資料(概要説明資料:特別会計等を含む)	52

令和8年度 鹿島市の当初予算について（概要説明）

○一般会計予算の概要

令和8年度の鹿島市一般会計当初予算は、市長改選期であるため、義務的経費や継続的事業、既に決定されている事業を中心に計上し、総額165億700万円（前年対比0.4%（6,800万円の減））で編成している。

経済が緩やかな回復を続けると見込まれる中、第八次総合計画のスタート（開始）年度として、鹿島らしい地域性・地域力を連携・交流することでさらに磨き上げ、活力あふれる「進化するふるさと鹿島」の発展を図るため、各種事業を実施していく予算としている。

○歳入予算（主要一般財源等）について

市税（税込）は、法人市民税などの減少により、0.2%（5,929千円）の減を見込んでいる。

地方交付税は、全体枠で増額（地財6.5%増）されている。これは、社会保障関係費や人件費の増加が見込まれる中、地方公共団体が、住民ニーズに的確に応えつつ、様々な行政課題に対応し、行政サービスを安定的に提供できるよう、国の予算額が確保される見込みによるもので、普通交付税については、国の措置を踏まえて前年対比5.0%（170,000千円）の増で計上している。

また、財源調整のため、財政調整基金から280,000千円、公共施設建設基金から40,766千円を繰り入れている。

なお、歳入に占める市債（借入金）依存度は、3.3%（R7は5.2%）となっている。

○歳出予算（義務的経費、消費的経費）について

①人件費、②扶助費、③公債費（借入金返済）のいわゆる「義務的経費」は、人件費が9.2%（207,648千円）増、扶助費が5.0%（168,879千円）増、公債費が1.4%（15,611千円）増で、全体では5.8%（392,138千円）の増となっている。

また、①人件費、②扶助費、③物件費、④維持補修費、⑤補助費等（補助金、負担金）のいわゆる「消費的経費」は、人件費の9.2%（207,648千円）増などにより、2.1%（231,808千円）の増となっている。

○市債残高、公債費について

市債残高のうち、建設地方債残高（建設事業に充てた借入金の残高）は、約 98 億円となる見込みである（ピークは、138 億円（H12））。この償還（返済）には、約 4 割の交付税措置が見込まれる。

今後も、将来にわたる利用が見込まれる投資的事業について、年度間の調整及び世代間の公平性を図るため、計画的な市債管理を行っていく。

なお、国の地方交付税の交付財源が不足した場合に、地方公共団体がその穴埋め分として発行する臨時財政対策債（償還経費は後年度の地方交付税で全額措置される。）の残高約 30 億円を含めた市債残高（借入金残高）の総額は、約 128 億円となる見込みである。

公債費（借入金返済）は、1.4%（15,611 千円）の増となっている。近年の大型事業で発行した市債の元利償還は続いていくが、今後も実質公債費比率等の各種指標は、適正な範囲で推移していくと見込んでいる。

○令和 8 年度の主要事業について

令和 8 年度の主な事業は、DX の推進や脱炭素社会の実現をはじめとした重点施策及び特徴的事業（P43～）に記載する事業のほか、「移住・定住促進」「交流人口の増加」「出産・子育て支援」「安全・安心」等のため、実施計画に基づく各種事業や必要な経費の予算を措置している。

投資的事業（建設事業）は、さが園芸生産 8 8 8 億円推進事業（182,756 千円）や道路整備個別補助事業（140,000 千円）などがあるものの、浜小学校校舎長寿命化改良 2 期工事（382,680 千円）、保育所等整備事業（198,474 千円）の皆減等により総額 1,537,294 千円で 22.5%（446,367 千円）の減となっている。

○今後の行財政運営について

人口減少の影響に伴う主要一般財源等の減少が見込まれる中、多様化する財政需要に対応するため、限られた財源の中で事業の選択と集中など収支のバランスを図りながら、いかにして市民の負託に応える事業を行っていくかを念頭において財政運営を行ってきた。

今後も、めまぐるしく変化する社会経済情勢の中、中長期的に持続可能な財政運営を見据え、行財政運営プランの着実な取組等により、社会経済情勢の変化に的確に対応するとともに、第八次総合計画の実現のため最大限の配慮を行っていく。

各特別会計や公営企業（水道・下水道）、一部事務組合など一般会計以外の会計の健全運営についても、計画的な事業執行、各会計間の繰出し、繰入れの計画的な管理や市債発行の適正管理など自律的な運営に努めていく。

◎令和8年度地方財政計画(国の指針)の概要

1. 財政規模

項目	令和8年度	増減率	令和7年度
地方財政計画の規模	102兆4,400億円	5.5%	97兆 644億円
うち給与関係経費	24兆 100億円	14.5%	20兆9,784億円
うち一般行政経費(単独分)	14兆4,000億円	△ 9.4%	15兆8,881億円
うち地方単独事業(投資)	6兆7,600億円	6.2%	6兆3,637億円

2. 地方税等

項目	令和8年度	増減率	令和7年度
地方税	47兆8,185億円	5.2%	45兆4,493億円
地方特例交付金等	8,156億円	321.3%	1,936億円

3. 地方交付税

項目	令和8年度	増減率	令和7年度
地方交付税	20兆1,848億円	6.5%	18兆9,574億円

4. 長期債務(借入金)の残高

項目	令和8年度	増減率	令和7年度
借入金残高(地方)	166兆円	△ 4.1%	173兆円
借入金残高(国)	1,145兆円	0.8%	1,136兆円
借入金残高(地方+国)	1,311兆円	0.2%	1,309兆円
参考:交付税特別会計借入金残高	22.6兆円	△ 11.4%	25.5兆円

◎令和8年度鹿島市一般会計予算の概要

1. 財政規模

(単位:千円)

項目	令和8年度(当初)	増減率	令和7年度(当初)
一般会計歳入歳出予算	16,507,000	△ 0.4%	16,575,000
うち給与関係経費(退職金含む)	2,469,820	9.2%	2,262,172
うち一般行政経費	11,377,713	1.4%	11,222,605
うち地方単独事業(投資単独)	819,145	△ 7.8%	888,715

※一般行政経費は、人件費、公債費、投資事業を除く

2. 市税等

(単位:千円)

項目	令和8年度(当初)	増減率	令和7年度(当初)
市税	3,180,090	△ 0.2%	3,186,019
地方特例交付金	40,000	66.7%	24,000

3. 地方交付税等

(単位:千円)

項目	令和8年度(当初)	増減率	令和7年度(当初)
普通交付税	3,600,000	5.0%	3,430,000
特別交付税	640,000	0.0%	640,000
計	4,240,000	4.2%	4,070,000

4. 長期債務(市債)の残高

(単位:百万円)

項目	令和8年度(当初)	増減率	令和7年度(当初)
一般会計借入金残高	12,762	△ 4.2%	13,326
うち臨時財政対策債	2,977	△ 11.3%	3,357
臨時財政対策債等除く市債残高	9,780	△ 1.9%	9,964
※交付税措置率	41.9%		42.3%
臨時財政対策債除く市債残高に対する措置率	(R6決算統計)		(R5決算統計)
※市債償還費の実質負担額	5,682	△ 1.2%	5,749

令和8年度一般会計予算状況(当初予算)

○歳入

(単位:千円)

歳入区分(款別)	予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他特財	一般財源
1 市 税	3,180,090					3,180,090
2 地方譲与税	127,500					127,500
3 利子割交付金	9,000					9,000
4 配当割交付金	28,000					28,000
5 株式等譲渡所得割交付金	17,000					17,000
6 法人事業税交付金	64,000					64,000
7 地方消費税交付金	780,000					780,000
8 環境性能割交付金	1,000					1,000
9 地方特例交付金	40,000					40,000
10 地方交付税	4,240,000					4,240,000
(内訳)						
(普通交付税)	3,600,000					3,600,000
(特別交付税)	640,000					640,000
11 交通安全対策特別交付金	2,000					2,000
12 分担金及び負担金	97,681				94,381	3,300
13 使用料及び手数料	207,994				198,671	9,323
(内訳)						
(使用料)	148,446				146,426	2,020
(手数料)	59,548				52,245	7,303
14 国庫支出金	2,369,084	2,369,084				
15 県支出金	1,728,429		1,728,429			
16 財産収入	11,621				10,691	930
17 寄附金	1,501,199				1,501,199	
18 繰入金	1,073,521				732,383	341,138
(内訳)						
(財政調整基金)	280,000					280,000
(減債基金)	60,000					60,000
(公共施設建設基金)	40,766				40,766	
(その他特目基金)	669,233				669,233	
(他会計繰入金)	23,522				22,384	1,138
19 繰越金	1					1
20 諸収入	488,880				482,499	6,381
21 市債	540,000			540,000		
歳入合計	16,507,000	2,369,084	1,728,429	540,000	3,019,824	8,849,663

令和8年度一般会計予算状況(当初予算)

○歳出

(単位:千円)

歳出区分(性質別)	予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他特財	一般財源
1 人件費	2,469,820	50,162	79,693		210,528	2,129,437
2 物件費	2,479,927	103,450	105,718		949,701	1,321,058
3 維持補修費	62,648		55		29,194	33,399
4 扶助費	3,566,660	1,874,801	658,946		128,358	904,555
5 補助費等	2,850,118	128,895	274,945		576,231	1,870,047
(内訳)						
(一部事務組合負担金)	966,470	963			5,084	960,423
(その他の補助費等)	1,883,648	127,932	274,945		571,147	909,624
6 投資的経費	1,537,294	179,303	385,917	540,000	229,302	202,772
(内訳)						
(補助事業)	618,426	179,302	189,421	131,100	71,747	46,856
(単独事業)	819,145		196,494	322,600	157,554	142,497
(県工事負担金)	99,700			86,300		13,400
(災害復旧事業)	23	1	2		1	19
7 公債費	1,122,173				936	1,121,237
(内訳)						
(長期債元金)	1,030,136				936	1,029,200
(長期債利子)	91,037					91,037
(一時借入金利子)	1,000					1,000
8 積立金	658,966				658,966	
9 投資及び出資金						
10 貸付金	215,001		1		215,000	
11 繰出金	1,504,393	32,473	223,154		21,608	1,227,158
(内訳)						
(国民健康保険特会)	299,870	32,473	100,042			167,355
(後期高齢者医療特会)	680,688		123,112			557,576
(広域介護保険)	523,453				21,226	502,227
(運用基金繰出)	382				382	
12 前年度繰上充用金						
13 予備費	40,000					40,000
歳出合計	16,507,000	2,369,084	1,728,429	540,000	3,019,824	8,849,663

令和8年度 一般会計当初予算 (歳入) 比較総括表

○歳入

●主要一般財源 ○自主財源

(単位:千円)

区分	R8(当初)	構成比(%)	R7(当初)	構成比(%)	増減額	増減率(%)
1 ●○市税	3,180,090	19.3	3,186,019	19.2	△ 5,929	△ 0.2
2 ●地方譲与税	127,500	0.7	130,880	0.8	△ 3,380	△ 2.6
(内訳)						
・地方揮発油譲与税	22,500	0.1	27,500	0.2	△ 5,000	△ 18.2
・自動車重量譲与税	88,500	0.5	86,000	0.5	2,500	2.9
・森林環境譲与税	16,500	0.1	17,380	0.1	△ 880	△ 5.1
3 ●利子割交付金	9,000	0.0	3,000	0.0	6,000	200.0
4 ●配当割交付金	28,000	0.2	12,000	0.1	16,000	133.3
5 ●株式等譲渡所得割交付金	17,000	0.1	15,000	0.1	2,000	13.3
6 ●法人事業税交付金	64,000	0.4	68,000	0.4	△ 4,000	△ 5.9
7 ●地方消費税交付金	780,000	4.7	740,000	4.5	40,000	5.4
8 ●環境性能割交付金	1,000	0.0	15,000	0.1	△ 14,000	△ 93.3
9 ●地方特例交付金	40,000	0.2	24,000	0.1	16,000	66.7
10 ●地方交付税	4,240,000	25.7	4,070,000	24.6	170,000	4.2
(内訳)						
・普通交付税	3,600,000	21.8	3,430,000	20.7	170,000	5.0
・特別交付税	640,000	3.9	640,000	3.9	0	0.0
11 ●交通安全対策特別交付金	2,000	0.0	3,000	0.0	△ 1,000	△ 33.3
12 ○分担金及び負担金	97,681	0.6	102,963	0.6	△ 5,282	△ 5.1
13 ○使用料及び手数料	207,994	1.3	216,911	1.3	△ 8,917	△ 4.1
14 国庫支出金	2,369,084	14.3	2,551,775	15.4	△ 182,691	△ 7.2
15 県支出金	1,728,429	10.5	1,409,664	8.5	318,765	22.6
16 ○財産収入	11,621	0.1	5,296	0.0	6,325	119.4
17 ○寄附金	1,501,199	9.1	1,501,234	9.1	△ 35	0.0
18 ○繰入金	1,073,521	6.5	1,017,386	6.1	56,135	5.5
(主要基金繰入)						
・うち財政調整基金	280,000	1.7	375,000	2.3	△ 95,000	△ 25.3
・うち減債基金	60,000	0.4	32,000	0.2	28,000	87.5
・うち公共施設建設基金	40,766	0.2	49,754	0.3	△ 8,988	△ 18.1
19 ○繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
20 ○諸収入	488,880	3.0	647,671	3.9	△ 158,791	△ 24.5
21 市債	540,000	3.3	855,200	5.2	△ 315,200	△ 36.9
(内訳)						
・●うち臨時財政対策債	0	0.0	0	0.0	0	0.0
・うち建設事業充当市債	540,000	3.3	855,200	5.2	△ 315,200	△ 36.9
歳入合計	16,507,000	100.0	16,575,000	100.0	△ 68,000	△ 0.4
・うち主要一般財源(●印)	8,488,590	51.3	8,266,899	49.9	221,691	2.7
・うち自主財源(○印)	6,560,987	39.9	6,677,481	40.2	△ 116,494	△ 1.7

令和8年度 一般会計当初予算 (歳出) 比較総括表

○歳出(性質別)		●義務的経費	○消費的経費		(単位:千円)		
区 分		R8(当初)	構成比 (%)	R7(当初)	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
1	●○人件費(退職手当を含む)	2,469,820	15.0	2,262,172	13.6	207,648	9.2
	・うち退職手当	59,447	0.4	4,292	0.0	55,155	1,285.1
	・その他人件費(退職手当を除く)	2,410,373	14.6	2,257,880	13.6	152,493	6.8
2	●○扶助費	3,566,660	21.6	3,397,781	20.5	168,879	5.0
3	●公債費(①+②)	1,122,173	6.8	1,106,562	6.7	15,611	1.4
	①うち元金	1,030,136	6.2	1,025,129	6.2	5,007	0.5
	②うち利子(一時借入含む)	92,037	0.6	81,433	0.5	10,604	13.0
4	義務的経費(計)(●印)	7,158,653	43.4	6,766,515	40.8	392,138	5.8
5	○物件費	2,479,927	15.0	2,477,704	15.0	2,223	0.1
6	○維持補修費	62,648	0.4	60,854	0.4	1,794	2.9
7 (内 訳)	○補助費等	2,850,118	17.3	2,998,854	18.1	△ 148,736	△ 5.0
	・一部事務組合負担金	966,470	5.9	1,126,206	6.8	△ 159,736	△ 14.2
	・その他の補助費等	1,883,648	11.4	1,872,648	11.3	11,000	0.6
8	消費的経費(計)(○印) (1+2+5+6+7)	11,429,173	69.3	11,197,365	67.6	231,808	2.1
9	積立金	658,966	4.0	586,653	3.5	72,313	12.3
10	貸付金	215,001	1.3	215,001	1.3	0	0.0
11	投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
12	繰出金	1,504,393	9.1	1,445,758	8.7	58,635	4.1
13 (内 訳)	投資的経費(計)	1,537,294	9.3	1,983,661	12.0	△ 446,367	△ 22.5
	・補助事業	618,426	3.7	1,052,313	6.3	△ 433,887	△ 41.2
	・単独事業	819,145	5.0	888,715	5.4	△ 69,570	△ 7.8
	・県工事(県営事業)負担金	99,700	0.6	42,610	0.3	57,090	134.0
	・災害復旧費	23	0.0	23	0.0	0	0.0
14	予備費	40,000	0.2	40,000	0.2	0	0.0
歳 出 合 計		16,507,000	100.0	16,575,000	100.0	△ 68,000	△ 0.4

○歳入(款別)

(単位:千円)

区 分(款別)	令和8年度(当初)				令和7年度(当初)				比 較(増減)				備 考	
	予 算 額		うち一般財源		予 算 額		うち一般財源		予 算 額		うち一般財源			
	金 額(A)	構成比(%)	金 額(B)	構成比(%)	金 額(C)	構成比(%)	金 額(D)	構成比(%)	金額(A-C)	伸び率(%)	金額(B-D)	伸び率(%)		
1 市 税	3,180,090	19.3	3,180,090	35.9	3,186,019	19.2	3,186,019	36.6	△ 5,929	△ 0.2	△ 5,929	△ 0.2		
2 地 方 譲 与 税	127,500	0.7	127,500	1.4	130,880	0.8	130,880	1.5	△ 3,380	△ 2.6	△ 3,380	△ 2.6		
3 利 子 割 交 付 金	9,000	0.0	9,000	0.1	3,000	0.0	3,000	0.0	6,000	200.0	6,000	200.0		
4 配 当 割 交 付 金	28,000	0.2	28,000	0.3	12,000	0.1	12,000	0.1	16,000	133.3	16,000	133.3		
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	17,000	0.1	17,000	0.2	15,000	0.1	15,000	0.2	2,000	13.3	2,000	13.3		
6 法 人 事 業 税 交 付 金	64,000	0.4	64,000	0.7	68,000	0.4	68,000	0.8	△ 4,000	△ 5.9	△ 4,000	△ 5.9		
7 地 方 消 費 税 交 付 金	780,000	4.7	780,000	8.8	740,000	4.5	740,000	8.5	40,000	5.4	40,000	5.4		
8 環 境 性 能 割 交 付 金	1,000	0.0	1,000	0.0	15,000	0.1	15,000	0.2	△ 14,000	△ 93.3	△ 14,000	△ 93.3		
9 地 方 特 例 交 付 金	40,000	0.2	40,000	0.5	24,000	0.1	24,000	0.3	16,000	66.7	16,000	66.7		
10 地 方 交 付 税	4,240,000	25.7	4,240,000	47.9	4,070,000	24.6	4,070,000	46.8	170,000	4.2	170,000	4.2		
内 訳	(普 通 交 付 税)	3,600,000	21.8	3,600,000	40.7	3,430,000	20.7	3,430,000	39.4	170,000	5.0	170,000	5.0	
	(特 別 交 付 税)	640,000	3.9	640,000	7.3	640,000	3.9	640,000	7.4	0	0.0	0	0.0	
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,000	0.0	2,000	0.0	3,000	0.0	3,000	0.0	△ 1,000	△ 33.3	△ 1,000	△ 33.3		
12 分 担 金 及 び 負 担 金	97,681	0.6	3,300	0.0	102,963	0.6	152	0.0	△ 5,282	△ 5.1	3,148	2,071.1		
13 使 用 料 及 び 手 数 料	207,994	1.3	9,323	0.1	216,911	1.3	18,635	0.2	△ 8,917	△ 4.1	△ 9,312	△ 50.0		
内 訳	(使 用 料)	148,446	0.9	2,020	0.0	156,920	0.9	9,638	0.1	△ 8,474	△ 5.4	△ 7,618	△ 79.0	
	(手 数 料)	59,548	0.4	7,303	0.1	59,991	0.4	8,997	0.1	△ 443	△ 0.7	△ 1,694	△ 18.8	
14 国 庫 支 出 金	2,369,084	14.3	0	0.0	2,551,775	15.4	0	0.0	△ 182,691	△ 7.2	0	0.0		
15 県 支 出 金	1,728,429	10.5	0	0.0	1,409,664	8.5	0	0.0	318,765	22.6	0	0.0		
16 財 産 収 入	11,621	0.1	930	0.0	5,296	0.0	928	0.0	6,325	119.4	2	0.2		
17 寄 附 金	1,501,199	9.1	0	0.0	1,501,234	9.1	0	0.0	△ 35	0.0	0	0.0		
18 繰 入 金	1,073,521	6.5	341,138	4.0	1,017,386	6.1	409,689	4.7	56,135	5.5	△ 68,551	△ 16.7		
19 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	1	0.0	1	0.0	0	0.0	0	0.0		
20 諸 収 入	488,880	3.0	6,381	0.1	647,671	3.9	6,437	0.1	△ 158,791	△ 24.5	△ 56	△ 0.9		
21 市 債	540,000	3.3	0	0.0	855,200	5.2	0	0.0	△ 315,200	△ 36.9	0	0.0		
歳 入 合 計	16,507,000	100.0	8,849,663	100.0	16,575,000	100.0	8,702,741	100.0	△ 68,000	△ 0.4	146,922	1.7		

○歳入(款別)

(単位:千円)

区 分(款別)	令和8年度(当初)				令和7年度:現計(12月補正後:第5号)				比 較(増減)				備 考	
	予 算 額		うち一般財源		予 算 額		うち一般財源		予 算 額		うち一般財源			
	金 額(A)	構成比(%)	金 額(B)	構成比(%)	金 額(C)	構成比(%)	金 額(D)	構成比(%)	金額(A-C)	伸び率(%)	金額(B-D)	伸び率(%)		
1 市 税	3,180,090	19.3	3,180,090	35.9	3,186,019	17.2	3,186,019	34.4	△ 5,929	△ 0.2	△ 5,929	△ 0.2		
2 地 方 譲 与 税	127,500	0.7	127,500	1.4	130,880	0.7	130,880	1.4	△ 3,380	△ 2.6	△ 3,380	△ 2.6		
3 利 子 割 交 付 金	9,000	0.0	9,000	0.1	3,000	0.0	3,000	0.0	6,000	200.0	6,000	200.0		
4 配 当 割 交 付 金	28,000	0.2	28,000	0.3	12,000	0.1	12,000	0.1	16,000	133.3	16,000	133.3		
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	17,000	0.1	17,000	0.2	15,000	0.1	15,000	0.2	2,000	13.3	2,000	13.3		
6 法 人 事 業 税 交 付 金	64,000	0.4	64,000	0.7	68,000	0.4	68,000	0.7	△ 4,000	△ 5.9	△ 4,000	△ 5.9		
7 地 方 消 費 税 交 付 金	780,000	4.7	780,000	8.8	740,000	4.0	740,000	8.0	40,000	5.4	40,000	5.4		
8 環 境 性 能 割 交 付 金	1,000	0.0	1,000	0.0	15,000	0.1	15,000	0.2	△ 14,000	△ 93.3	△ 14,000	△ 93.3		
9 地 方 特 例 交 付 金	40,000	0.2	40,000	0.5	24,000	0.1	24,000	0.3	16,000	66.7	16,000	66.7		
10 地 方 交 付 税	4,240,000	25.7	4,240,000	47.9	4,363,858	23.6	4,363,858	47.0	△ 123,858	△ 2.8	△ 123,858	△ 2.8		
内 訳	(普 通 交 付 税)	3,600,000	21.8	3,600,000	40.7	3,723,858	20.1	3,723,858	40.1	△ 123,858	△ 3.3	△ 123,858	△ 3.3	
	(特 別 交 付 税)	640,000	3.9	640,000	7.3	640,000	3.5	640,000	6.9	0	0.0	0	0.0	
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,000	0.0	2,000	0.0	3,000	0.0	3,000	0.0	△ 1,000	△ 33.3	△ 1,000	△ 33.3		
12 分 担 金 及 び 負 担 金	97,681	0.6	3,300	0.0	111,646	0.6	152	0.0	△ 13,965	△ 12.5	3,148	2,071.1		
13 使 用 料 及 び 手 数 料	207,994	1.3	9,323	0.1	216,911	1.2	20,321	0.2	△ 8,917	△ 4.1	△ 10,998	△ 54.1		
内 訳	(使 用 料)	148,446	0.9	2,020	0.0	156,920	0.9	11,324	0.1	△ 8,474	△ 5.4	△ 9,304	△ 82.2	
	(手 数 料)	59,548	0.4	7,303	0.1	59,991	0.3	8,997	0.1	△ 443	△ 0.7	△ 1,694	△ 18.8	
14 国 庫 支 出 金	2,369,084	14.3	0	0.0	3,524,243	19.1	24,802	0.3	△ 1,155,159	△ 32.8	△ 24,802	△ 100.0		
15 県 支 出 金	1,728,429	10.5	0	0.0	1,596,117	8.6	13,133	0.2	132,312	8.3	△ 13,133	△ 100.0		
16 財 産 収 入	11,621	0.1	930	0.0	10,919	0.1	928	0.0	702	6.4	2	0.2		
17 寄 附 金	1,501,199	9.1	0	0.0	1,630,310	8.8	0	0.0	△ 129,111	△ 7.9	0	0.0		
18 繰 入 金	1,073,521	6.5	341,138	4.0	1,013,137	5.5	398,689	4.3	60,384	6.0	△ 57,551	△ 14.4		
19 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	244,735	1.3	244,735	2.6	△ 244,734	△ 100.0	△ 244,734	△ 100.0		
20 諸 収 入	488,880	3.0	6,381	0.1	693,302	3.7	11,385	0.1	△ 204,422	△ 29.5	△ 5,004	△ 44.0		
21 市 債	540,000	3.3	0	0.0	892,600	4.8	0	0.0	△ 352,600	△ 39.5	0	0.0		
歳 入 合 計	16,507,000	100.0	8,849,663	100.0	18,494,677	100.0	9,274,902	100.0	△ 1,987,677	△ 10.7	△ 425,239	△ 4.6		

○歳出(目的別)

(単位:千円)

区分(目的別)		令和8年度(当初)				令和7年度(当初)				比較(増減)				備考
		予算額		うち一般財源		予算額		うち一般財源		予算額		うち一般財源		
		金額(A)	構成比(%)	金額(B)	構成比(%)	金額(C)	構成比(%)	金額(D)	構成比(%)	金額(A-C)	伸び率(%)	金額(B-D)	伸び率(%)	
1	議会費	156,584	1.0	156,584	1.8	155,359	0.9	155,359	1.8	1,225	0.8	1,225	0.8	
2	総務費	3,097,090	18.8	1,348,192	15.2	3,172,383	19.1	1,250,422	14.4	△ 75,293	△ 2.4	97,770	7.8	
3	民生費	5,844,813	35.4	2,572,975	29.1	5,775,511	34.8	2,482,439	28.5	69,302	1.2	90,536	3.6	
4	衛生費	1,208,466	7.3	892,441	10.1	1,321,136	8.0	924,050	10.6	△ 112,670	△ 8.5	△ 31,609	△ 3.4	
5	労働費	63,926	0.4	18,926	0.2	63,151	0.4	18,151	0.2	775	1.2	775	4.3	
6	農林水産業費	1,014,243	6.1	365,181	4.1	857,255	5.2	339,415	3.9	156,988	18.3	25,766	7.6	
7	商工費	326,047	2.0	91,807	1.0	324,380	2.0	94,050	1.1	1,667	0.5	△ 2,243	△ 2.4	
8	土木費	942,681	5.7	309,357	3.5	922,875	5.6	293,255	3.4	19,806	2.1	16,102	5.5	
9	消防費	612,342	3.7	412,095	4.7	581,981	3.5	419,226	4.8	30,361	5.2	△ 7,131	△ 1.7	
10	教育費	1,477,696	9.0	918,997	10.4	1,704,071	10.3	1,029,480	11.8	△ 226,375	△ 13.3	△ 110,483	△ 10.7	
11	災害復旧費	23	0.0	19	0.0	23	0.0	19	0.0	0	0.0	0	0.0	
12	公債費	1,121,238	6.8	1,121,238	12.7	1,105,634	6.7	1,105,634	12.7	15,604	1.4	15,604	1.4	
13	諸支出金	601,851	3.6	601,851	6.8	551,241	3.3	551,241	6.3	50,610	9.2	50,610	9.2	
14	予備費	40,000	0.2	40,000	0.4	40,000	0.2	40,000	0.5	0	0.0	0	0.0	
歳出合計		16,507,000	100.0	8,849,663	100.0	16,575,000	100.0	8,702,741	100.0	△ 68,000	△ 0.4	146,922	1.7	

○歳出(目的別)

(単位:千円)

区分(目的別)		令和8年度(当初)				令和7年度:現計(12月補正後:第5号)				比較(増減)				備考
		予算額		うち一般財源		予算額		うち一般財源		予算額		うち一般財源		
		金額(A)	構成比(%)	金額(B)	構成比(%)	金額(C)	構成比(%)	金額(D)	構成比(%)	金額(A-C)	伸び率(%)	金額(B-D)	伸び率(%)	
1	議会費	156,584	1.0	156,584	1.8	158,712	0.9	158,712	1.7	△ 2,128	△ 1.3	△ 2,128	△ 1.3	
2	総務費	3,097,090	18.8	1,348,192	15.2	3,577,447	19.3	1,490,119	16.1	△ 480,357	△ 13.4	△ 141,927	△ 9.5	
3	民生費	5,844,813	35.4	2,572,975	29.1	6,846,255	37.0	2,720,050	29.3	△ 1,001,442	△ 14.6	△ 147,075	△ 5.4	
4	衛生費	1,208,466	7.3	892,441	10.1	1,353,249	7.3	952,246	10.3	△ 144,783	△ 10.7	△ 59,805	△ 6.3	
5	労働費	63,926	0.4	18,926	0.2	64,128	0.3	19,128	0.2	△ 202	△ 0.3	△ 202	△ 1.1	
6	農林水産業費	1,014,243	6.1	365,181	4.1	862,386	4.7	340,666	3.7	151,857	17.6	24,515	7.2	
7	商工費	326,047	2.0	91,807	1.0	559,773	3.0	95,635	1.0	△ 233,726	△ 41.8	△ 3,828	△ 4.0	
8	土木費	942,681	5.7	309,357	3.5	942,766	5.1	314,832	3.4	△ 85	0.0	△ 5,475	△ 1.7	
9	消防費	612,342	3.7	412,095	4.7	622,679	3.4	430,574	4.7	△ 10,337	△ 1.7	△ 18,479	△ 4.3	
10	教育費	1,477,696	9.0	918,997	10.4	1,758,096	9.5	1,058,752	11.4	△ 280,400	△ 15.9	△ 139,755	△ 13.2	
11	災害復旧費	23	0.0	19	0.0	30,581	0.2	623	0.0	△ 30,558	△ 99.9	△ 604	△ 97.0	
12	公債費	1,121,238	6.8	1,121,238	12.7	1,105,634	6.0	1,105,634	11.9	15,604	1.4	15,604	1.4	
13	諸支出金	601,851	3.6	601,851	6.8	574,709	3.1	549,669	5.9	27,142	4.7	52,182	9.5	
14	予備費	40,000	0.2	40,000	0.4	38,262	0.2	38,262	0.4	1,738	4.5	1,738	4.5	
歳出合計		16,507,000	100.0	8,849,663	100.0	18,494,677	100.0	9,274,902	100.0	△ 1,987,677	△ 10.7	△ 425,239	△ 4.6	

○歳出(性質別)

(単位:千円)

区分(性質別)	令和8年度(当初)				令和7年度(当初)				比較(増減)				備考
	予算額		うち一般財源		予算額		うち一般財源		予算額		うち一般財源		
	金額(A)	構成比(%)	金額(B)	構成比(%)	金額(C)	構成比(%)	金額(D)	構成比(%)	金額(A-C)	伸び率(%)	金額(B-D)	伸び率(%)	
1 人件費	2,469,820	15.0	2,129,437	24.1	2,262,172	13.6	1,960,860	22.5	207,648	9.2	168,577	8.6	
内 (うち退職手当)	59,447	0.4	59,447	0.7	4,292	0.0	4,292	0.0	55,155	1,285.1	55,155	1,285.1	
内 (その他人件費)	2,410,373	14.6	2,069,990	23.4	2,257,880	13.6	1,956,568	22.5	152,493	6.8	113,422	5.8	
2 物件費	2,479,927	15.0	1,321,058	14.9	2,477,704	15.0	1,350,384	15.5	2,223	0.1	△ 29,326	△ 2.2	
3 維持補修費	62,648	0.4	33,399	0.4	60,854	0.4	32,495	0.4	1,794	2.9	904	2.8	
4 扶助費	3,566,660	21.6	904,555	10.2	3,397,781	20.5	856,307	9.8	168,879	5.0	48,248	5.6	
5 補助費等	2,850,118	17.3	1,870,047	21.1	2,998,854	18.1	1,867,517	21.4	△ 148,736	△ 5.0	2,530	0.1	
内 (一部事務組合負担金)	966,470	5.9	960,423	10.8	1,126,206	6.8	979,484	11.2	△ 159,736	△ 14.2	△ 19,061	△ 1.9	
内 (その他の補助費等)	1,883,648	11.4	909,624	10.3	1,872,648	11.3	888,033	10.2	11,000	0.6	21,591	2.4	
6 投資的経費	1,537,294	9.3	202,772	2.3	1,983,661	12.0	292,205	3.4	△ 446,367	△ 22.5	△ 89,433	△ 30.6	
内 (補助事業)	618,426	3.7	46,856	0.5	1,052,313	6.3	118,105	1.4	△ 433,887	△ 41.2	△ 71,249	△ 60.3	
内 (単独事業)	819,145	5.0	142,497	1.6	888,715	5.4	166,271	1.9	△ 69,570	△ 7.8	△ 23,774	△ 14.3	
内 (県営事業負担金)	99,700	0.6	13,400	0.2	42,610	0.3	7,810	0.1	57,090	134.0	5,590	71.6	
内 (災害復旧事業)	23	0.0	19	0.0	23	0.0	19	0.0	0	0.0	0	0.0	
7 公債費	1,122,173	6.8	1,121,237	12.7	1,106,562	6.7	1,105,633	12.7	15,611	1.4	15,604	1.4	
8 積立金	658,966	4.0	0	0.0	586,653	3.5	0	0.0	72,313	12.3	0	0.0	
9 投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
10 貸付金	215,001	1.3	0	0.0	215,001	1.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
11 繰出金	1,504,393	9.1	1,227,158	13.8	1,445,758	8.7	1,197,340	13.8	58,635	4.1	29,818	2.5	
12 前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
13 予備費	40,000	0.2	40,000	0.5	40,000	0.2	40,000	0.5	0	0.0	0	0.0	
歳出合計	16,507,000	100.0	8,849,663	100.0	16,575,000	100.0	8,702,741	100.0	△ 68,000	△ 0.4	146,922	1.7	

○歳出(性質別)

(単位:千円)

区分(性質別)	令和8年度(当初)				令和7年度:現計(12月補正後:第5号)				比較(増減)				備考
	予算額		うち一般財源		予算額		うち一般財源		予算額		うち一般財源		
	金額(A)	構成比(%)	金額(B)	構成比(%)	金額(C)	構成比(%)	金額(D)	構成比(%)	金額(A-C)	伸び率(%)	金額(B-D)	伸び率(%)	
1 人件費	2,469,820	15.0	2,129,437	24.1	2,441,735	13.2	2,133,847	23.0	28,085	1.2	△ 4,410	△ 0.2	
内 (うち退職手当)	59,447	0.4	59,447	0.7	4,292	0.0	4,292	0.0	55,155	1,285.1	55,155	1,285.1	
内 (その他人件費)	2,410,373	14.6	2,069,990	23.4	2,437,443	13.2	2,129,555	23.0	△ 27,070	△ 1.1	△ 59,565	△ 2.8	
2 物件費	2,479,927	15.0	1,321,058	14.9	2,815,527	15.2	1,413,891	15.2	△ 335,600	△ 11.9	△ 92,833	△ 6.6	
3 維持補修費	62,648	0.4	33,399	0.4	61,873	0.3	33,514	0.4	775	1.3	△ 115	△ 0.3	
4 扶助費	3,566,660	21.6	904,555	10.2	4,194,852	22.7	1,042,880	11.2	△ 628,192	△ 15.0	△ 138,325	△ 13.3	
5 補助費等	2,850,118	17.3	1,870,047	21.1	3,263,352	17.6	1,905,578	20.6	△ 413,234	△ 12.7	△ 35,531	△ 1.9	
内 (一部事務組合負担金)	966,470	5.9	960,423	10.8	1,133,647	6.1	981,076	10.6	△ 167,177	△ 14.7	△ 20,653	△ 2.1	
内 (その他の補助費等)	1,883,648	11.4	909,624	10.3	2,129,705	11.5	924,502	10.0	△ 246,057	△ 11.6	△ 14,878	△ 1.6	
6 投資的経費	1,537,294	9.3	202,772	2.3	2,068,427	11.2	301,343	3.3	△ 531,133	△ 25.7	△ 98,571	△ 32.7	
内 (補助事業)	618,426	3.7	46,856	0.5	1,061,274	5.7	120,892	1.3	△ 442,848	△ 41.7	△ 74,036	△ 61.2	
内 (単独事業)	819,145	5.0	142,497	1.6	932,522	5.0	171,878	1.9	△ 113,377	△ 12.2	△ 29,381	△ 17.1	
内 (県営事業負担金)	99,700	0.6	13,400	0.2	44,050	0.2	7,950	0.1	55,650	126.3	5,450	68.6	
内 (災害復旧事業)	23	0.0	19	0.0	30,581	0.2	623	0.0	△ 30,558	△ 99.9	△ 604	△ 97.0	
7 公債費	1,122,173	6.8	1,121,237	12.7	1,106,562	6.0	1,105,633	11.9	15,611	1.4	15,604	1.4	
8 積立金	658,966	4.0	0	0.0	843,652	4.6	123,000	1.3	△ 184,686	△ 21.9	△ 123,000	△ 100.0	
9 投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
10 貸付金	215,001	1.3	0	0.0	215,001	1.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
11 繰出金	1,504,393	9.1	1,227,158	13.8	1,445,434	7.8	1,176,954	12.7	58,959	4.1	50,204	4.3	
12 前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
13 予備費	40,000	0.2	40,000	0.5	38,262	0.2	38,262	0.4	1,738	4.5	1,738	4.5	
歳出合計	16,507,000	100.0	8,849,663	100.0	18,494,677	100.0	9,274,902	100.0	△ 1,987,677	△ 10.7	△ 425,239	△ 4.6	

令和8年度(当初予算資料) ⑦一般会計(歳出) 節・細節別 比較表 (令和8年度当初:令和7年度当初)

○歳出(節・細節別)

(単位:千円)

区 分(節・細節)	令和8年度(当初)		令和7年度(当初)		比 較(増減)		備 考	
	予算額(A)	構成比(%)	予算額(B)	構成比(%)	予算(A-B)	伸び率(%)		
1 報 酬	459,318	2.8	419,858	2.5	39,460	9.4	議員・委員・会計年度任用職員等	
2 給 料	924,851	5.6	885,532	5.3	39,319	4.4		
3 職 員 手 当 等	702,813	4.2	588,554	3.6	114,259	19.4	退職手当を含む	
4 共 済 費	386,758	2.3	374,424	2.3	12,334	3.3		
5 災 害 補 償 費	1	0.0	1	0.0	0	0.0		
6 恩 給 及 び 退 職 年 金								
7 報 償 費	462,069	2.8	485,864	2.9	△ 23,795	△ 4.9		
8 旅 費	28,262	0.2	28,467	0.2	△ 205	△ 0.7		
9 交 際 費	1,100	0.0	1,100	0.0	0	0.0		
10 需 用 費	260,611	1.6	263,751	1.6	△ 3,140	△ 1.2		
内 訳	①消耗品費	87,210	0.5	95,000	0.6	△ 7,790	△ 8.2	
	②燃料費	20,439	0.1	20,553	0.1	△ 114	△ 0.6	
	③食糧費	293	0.0	299	0.0	△ 6	△ 2.0	
	④印刷製本費	14,920	0.1	14,151	0.1	769	5.4	
	⑤光熱水費	94,505	0.6	93,270	0.6	1,235	1.3	
	⑥修繕料	43,244	0.3	40,478	0.2	2,766	6.8	
	⑦賄材料費							
	⑧飼料費							
11 役 務 費	306,465	1.9	347,060	2.1	△ 40,595	△ 11.7		
内 訳	①通信運搬費	212,906	1.3	251,848	1.5	△ 38,942	△ 15.5	電話・郵便料等
	②広告料	18,060	0.1	22,460	0.1	△ 4,400	△ 19.6	
	③手数料							
	④筆耕翻訳料							
	⑤保険料	12,222	0.1	11,800	0.1	422	3.6	
⑨その他手数料	63,277	0.4	60,952	0.4	2,325	3.8		
12 委 託 料	2,340,210	14.2	2,487,885	15.0	△ 147,675	△ 5.9		
内 訳	①児童措置費	463,410	2.8	654,000	3.9	△ 190,590	△ 29.1	
	②その他の委託料	1,876,800	11.4	1,833,885	11.1	42,915	2.3	
13 使用料及び賃借料	343,207	2.1	312,078	1.9	31,129	10.0		
14 工 事 請 負 費	722,806	4.4	1,232,196	7.4	△ 509,390	△ 41.3		
15 原 材 料 費	9,739	0.1	11,295	0.1	△ 1,556	△ 13.8		
16 公 有 財 産 購 入 費	76,131	0.5	30,354	0.2	45,777	150.8		
17 備 品 購 入 費	162,815	1.0	66,689	0.4	96,126	144.1		
18 負担金補助及び交付金	4,674,082	28.3	4,520,592	27.3	153,490	3.4		
19 扶 助 費	2,090,684	12.7	2,066,874	12.5	23,810	1.2		
20 貸 付 金	215,001	1.3	215,001	1.3	0	0.0	銀行等預託金	
21 補償補填及び賠償金	3,334	0.0	3,346	0.0	△ 12	△ 0.4		
22 償還金利子及び割引料	1,132,179	6.8	1,116,568	6.7	15,611	1.4	市債償還等	
23 投 資 及 び 出 資 金								
24 積 立 金	658,966	4.0	586,653	3.5	72,313	12.3	基金積立	
25 寄 附 金								
26 公 課 費	969	0.0	753	0.0	216	28.7	自動車重量税等	
27 繰 出 金	504,629	3.0	490,105	3.0	14,524	3.0	他会計繰出等	
28 予 備 費	40,000	0.2	40,000	0.2	0	0.0		
歳 出 合 計	16,507,000	100.0	16,575,000	100.0	△ 68,000	△ 0.4		

令和8年度(当初予算資料) ⑧一般会計(歳出) 節・細節別 比較表 (令和8年度当初:令和7年度現計)

○歳出(節・細節別)

(単位:千円)

区 分(節・細節)	令和8年度(当初)		令和7年度:現計(12月補正後)		比 較(増減)		備 考	
	予算額(A)	構成比(%)	予算額(B)	構成比(%)	予算(A-B)	伸び率(%)		
1 報 酬	459,318	2.8	492,713	2.7	△ 33,395	△ 6.8	議員・委員・会計年度任用職員等	
2 給 料	924,851	5.6	904,976	4.9	19,875	2.2		
3 職 員 手 当 等	702,813	4.2	661,571	3.6	41,242	6.2	退職手当を含む	
4 共 済 費	386,758	2.3	386,558	2.1	200	0.1		
5 災 害 補 償 費	1	0.0	1	0.0	0	0.0		
6 恩 給 及 び 退 職 年 金								
7 報 償 費	462,069	2.8	487,008	2.6	△ 24,939	△ 5.1		
8 旅 費	28,262	0.2	30,289	0.2	△ 2,027	△ 6.7		
9 交 際 費	1,100	0.0	1,100	0.0	0	0.0		
10 需 用 費	260,611	1.6	293,709	1.6	△ 33,098	△ 11.3		
内 訳	①消耗品費	87,210	0.5	101,857	0.6	△ 14,647	△ 14.4	
	②燃料費	20,439	0.1	20,599	0.1	△ 160	△ 0.8	
	③食糧費	293	0.0	299	0.0	△ 6	△ 2.0	
	④印刷製本費	14,920	0.1	15,191	0.1	△ 271	△ 1.8	
	⑤光熱水費	94,505	0.6	113,922	0.6	△ 19,417	△ 17.0	
	⑥修繕料	43,244	0.3	41,841	0.2	1,403	3.4	
	⑦賄材料費							
	⑧飼料費							
11 役 務 費	306,465	1.9	350,669	1.9	△ 44,204	△ 12.6		
内 訳	①通信運搬費	212,906	1.3	254,197	1.4	△ 41,291	△ 16.2	電話・郵便料等
	②広告料	18,060	0.1	22,460	0.1	△ 4,400	△ 19.6	
	③手数料							
	④筆耕翻訳料							
	⑤保険料	12,222	0.1	11,800	0.1	422	3.6	
⑨その他手数料	63,277	0.4	62,212	0.3	1,065	1.7		
12 委 託 料	2,340,210	14.2	2,799,216	15.1	△ 459,006	△ 16.4		
内 訳	①児童措置費	463,410	2.8	654,000	3.5	△ 190,590	△ 29.1	
	②その他の委託料	1,876,800	11.4	2,145,216	11.6	△ 268,416	△ 12.5	
13 使用料及び賃借料	343,207	2.1	310,492	1.7	32,715	10.5		
14 工 事 請 負 費	722,806	4.4	1,306,145	7.1	△ 583,339	△ 44.7		
15 原 材 料 費	9,739	0.1	11,295	0.1	△ 1,556	△ 13.8		
16 公 有 財 産 購 入 費	76,131	0.5	30,354	0.2	45,777	150.8		
17 備 品 購 入 費	162,815	1.0	63,712	0.3	99,103	155.5		
18 負担金補助及び交付金	4,674,082	28.3	5,092,111	27.4	△ 418,029	△ 8.2		
19 扶 助 費	2,090,684	12.7	2,526,511	13.7	△ 435,827	△ 17.3		
20 貸 付 金	215,001	1.3	215,001	1.2	0	0.0	銀行等預託金	
21 補償補填及び賠償金	3,334	0.0	3,346	0.0	△ 12	△ 0.4		
22 償還金利子及び割引料	1,132,179	6.8	1,155,452	6.2	△ 23,273	△ 2.0	市債償還等	
23 投 資 及 び 出 資 金								
24 積 立 金	658,966	4.0	843,652	4.6	△ 184,686	△ 21.9	基金積立	
25 寄 附 金								
26 公 課 費	969	0.0	753	0.0	216	28.7	自動車重量税等	
27 繰 出 金	504,629	3.0	489,781	2.6	14,848	3.0	他会計繰出等	
28 予 備 費	40,000	0.2	38,262	0.2	1,738	4.5		
歳 出 合 計	16,507,000	100.0	18,494,677	100.0	△ 1,987,677	△ 10.7		

令和8年度(当初予算資料)

一般会計(歳入) 比較表 (令和8年度当初:令和7年度当初)

(単位:千円)

歳入区分	予算額		増減額	増減率(%)	個人市民税については、税制改正(給与所得控除、新たな扶養控除の創設等)による影響を考慮しつつも、全体の所得の伸びにより前年度同水準の収入を確保できる見込となっている。 また、市税全体においても、前年度同様30億円台を堅調に維持する見込となっている。
	令和8年度(当初)	令和7年度(当初)			
1. 市税(税込)	3,180,090	3,186,019	△ 5,929	△ 0.2	

○増減の内訳

※地財:地方財政計画(国の指針)

(単位:千円)

No.	項目	予算額		増減額	増減率(%)	地財(%)	備考(予算の概要等)
		令和8年度(当初)	令和7年度(当初)				
1	○市民税(現年課税分)	1,259,900	1,263,600	△ 3,700	△ 0.3	5.6	
2	個人	1,094,000	1,094,300	△ 300	0.0	4.5	納税義務者 14,270人 徴収率 98.5%
3	法人	165,900	169,300	△ 3,400	△ 2.0	11.5	法人数 755事業所 徴収率 99.8%
4	○市民税(滞納繰越分)	10,695	11,089	△ 394	△ 3.6		
5	個人	10,361	10,438	△ 77	△ 0.7		徴収率 30.0%
6	法人	334	651	△ 317	△ 48.7		徴収率 30.0%
7	◎市民税・個人(現年+滞納)	1,104,361	1,104,738	△ 377	0.0		
8	◎市民税・法人(現年+滞納)	166,234	169,951	△ 3,717	△ 2.2		
9	○固定資産税(現年課税分)	1,509,200	1,504,400	4,800	0.3	4.1	徴収率 98.5%
10	土地	439,700	440,500	△ 800	△ 0.2	2.1	
11	家屋	769,100	754,000	15,100	2.0	3.0	家屋の新増築に伴う増
12	償却資産	300,400	309,900	△ 9,500	△ 3.1	11.1	設備投資(令和7年度実績)見込みの減
13	○固定資産税(滞納繰越分)	10,609	10,701	△ 92	△ 0.9		徴収率 20.0%
14	◎固定資産税(現年+滞納)	1,519,809	1,515,101	4,708	0.3		
15	○国有資産等所在地市町村交付金	12,816	12,829	△ 13	△ 0.1	0.7	佐賀県ほか(固定資産税相当)
16	○軽自動車税(現年課税分)	127,100	133,800	△ 6,700	△ 5.0	△ 4.2	軽自動車、バイク、小型特殊等 徴収率 98.5%
17	○軽自動車税(滞納繰越分)	1,200	900	300	33.3		徴収率 30.0%
18	◎軽自動車税(現年+滞納)	128,300	134,700	△ 6,400	△ 4.8		
19	○市たばこ税(現年課税分)	248,000	248,000	0	0.0	2.2	売り渡し本数の大幅な増減なし(約38,000千本) 徴収率 100.0%
20	○入湯税	570	700	△ 130	△ 18.6	7.2	事業者(2社) 徴収率 100.0%
21	合計	3,180,090	3,186,019	△ 5,929	△ 0.2	4.7	

令和8年度(当初予算資料)

一般会計(歳入) 比較表 (令和8年度当初:令和7年度当初)

(単位:千円)

歳入区分	予算額		増減額	増減率(%)	
	令和8年度(当初)	令和7年度(当初)			
2. その他 (※主要一般財源) (地方譲与税) (各種交付金)	1,068,500	1,010,880	57,620	5.7	地方譲与税及び各種交付金は、前年度の決算見込額や地方財政計画(国の指針)などを踏まえて見積りを行っている。

○内訳と増減の主な原因

※地財:地方財政計画(国の指針)

(単位:千円)

No.	項目	予算額		増減額	増減率(%)	地財(%)	備考(予算の概要等)
		令和8年度(当初)	令和7年度(当初)				
1	地方揮発油譲与税	22,500	27,500	△ 5,000	△ 18.2	△ 16.3	地方揮発油税を財源に、市道延長、面積に応じ譲与 ※暫定税率廃止によりR8年度は減の見込
2	自動車重量譲与税	88,500	86,000	2,500	2.9	3.1	自動車重量税を財源に、市道延長、面積に応じ譲与
3	森林環境譲与税	16,500	17,380	△ 880	△ 5.1	△ 3.3	森林環境税(R6~)を財源に私有人工林面積、林業就業者数、人口に応じ譲与される
4	○地方譲与税(計)	127,500	130,880	△ 3,380	△ 2.6		
5	利子割交付金	9,000	3,000	6,000	200.0	107.6	利子割額を財源に市町村へ交付
6	配当割交付金	28,000	12,000	16,000	133.3	36.5	株式などの配当割額を財源に市町村へ交付
7	株式等譲渡所得割交付金	17,000	15,000	2,000	13.3	14.3	株式等譲渡所得割額を財源に市町村へ交付
8	法人事業税交付金	64,000	68,000	△ 4,000	△ 5.9	8.9	地方法人特別税・譲与税制度廃止に伴う市町村分法人住民税割の減収補填措置として法人事業税の一部を市町村へ交付
9	地方消費税交付金	780,000	740,000	40,000	5.4	12.8	地方消費税を財源に人口、従業者数の比率で交付
10	環境性能割交付金	1,000	15,000	△ 14,000	△ 93.3	皆減	自動車税環境性能割を財源に、市道延長、面積に応じ交付 ※R8年度は過年度分精算見込額のみ計上
11	地方特例交付金	40,000	24,000	16,000	66.7	221.3	国の制度変更等により、地方負担の増や地方の減収が生じた場合などに、特例的に交付。R8年度は税率廃止(地方揮発油譲与税)、環境性能割廃止(自動車税・軽自動車税)に伴う減収分が影響し増となっている。
12	交通安全対策特別交付金	2,000	3,000	△ 1,000	△ 33.3		道路交通法の反則金を事故発生件数、人口、改良済道路延長に応じ交付
13	合計	1,068,500	1,010,880	57,620	5.7		

歳入区分	予算額		増減額	増減率(%)	市税、地方交付税(臨時財政対策債含む)、地方譲与税、各種交付金は、主要一般財源として本市財政を支える歳入の根幹をなす。 安定的な財源確保に努めるとともに、経済状況や国の指針(地財計画)など、最新の情報で見積りを行っている。
	令和8年度(当初)	令和7年度(当初)			
・主要一般財源(合計)	8,488,590	8,266,899	221,691	2.7	

No.	項目	予算額		増減額	増減率(%)	※地財:地方財政計画(国の指針)	
		令和8年度(当初)	令和7年度(当初)			地財(%)	備考(予算の概要等)
	○主要一般財源の内訳						
1	○市税(税込)	3,180,090	3,186,019	△ 5,929	△ 0.2	4.7	内訳は「1. 市税(税込)」を参照
2	○地方交付税	4,240,000	4,070,000	170,000	4.2	6.5	財源は所得税、酒税、法人税、消費税、地方法人税の一定割合
3	普通交付税	3,600,000	3,430,000	170,000	5.0		財政力(基準財政需要額と基準財政収入額の差額)に応じ交付
4	特別交付税	640,000	640,000	0	0.0		災害、地域事情など普通交付税で捕捉できない財政需要に対し交付
5	○臨時財政対策債(※一般財源)	0	0	0	—	—	特例地方債(臨財債)による普通交付税(財源不足分)の補填
6	◎小計(地方交付税+臨財債)	4,240,000	4,070,000	170,000	4.2		○実質的な地方交付税の総額(※地方交付税+臨財債)
7	○地方譲与税	127,500	130,880	△ 3,380	△ 2.6		
8	地方揮発油譲与税	22,500	27,500	△ 5,000	△ 18.2	△ 16.3	地方揮発油税を財源に、市道延長、面積に応じ譲与
9	自動車重量譲与税	88,500	86,000	2,500	2.9	3.1	自動車重量税を財源に、市道延長、面積に応じ譲与
10	森林環境譲与税	16,500	17,380	△ 880	△ 5.1	△ 3.3	森林環境税(R6~)を財源に私有人工林面積、林業就業者数、人口に応じ譲与される(R5までは交付税、譲与税特別会計から借入)
11	○利子割交付金	9,000	3,000	6,000	200.0	107.6	利子割額を財源に市町村へ交付
12	○配当割交付金	28,000	12,000	16,000	133.3	36.5	株式などの配当割額を財源に市町村へ交付
13	○株式等譲渡所得割交付金	17,000	15,000	2,000	13.3	14.3	株式等譲渡所得割額を財源に市町村へ交付
14	○法人事業税交付金	64,000	68,000	△ 4,000	△ 5.9	8.9	地方法人特別税・譲与税制度廃止に伴う市町村法人住民税割の減収補填措置として法人事業税の一部を市町村へ交付
15	○地方消費税交付金	780,000	740,000	40,000	5.4	12.8	地方消費税を財源に人口、従業者数の比率で交付
16	○環境性能割交付金	1,000	15,000	△ 14,000	△ 93.3	皆減	自動車税環境性能割を財源に、市道延長、面積に応じ交付
17	○地方特例交付金	40,000	24,000	16,000	66.7	221.3	国の制度変更等により、地方負担の増や地方の減収が生じた場合などに、特例的に交付
18	○交通安全対策特別交付金	2,000	3,000	△ 1,000	△ 33.3		道路交通法の反則金を事故発生件数、人口、改良済道路延長に応じ交付
19	合計(主要一般財源)	8,488,590	8,266,899	221,691	2.7		○主要一般財源 :市税、地方交付税(臨財債を含む)、地方譲与税、各種交付金の合計

歳入区分	予算額		増減額	増減率(%)	分担金及び負担金は、一般的に地方公共団体が特定の事業に要する経費に充てるため、当該事業によって利益を受ける者に対し、その受益を限度として賦課徴収するものである。	
	区分	令和8年度(当初)				令和7年度(当初)
12. 分担金及び負担金	①分担金	15,921	5,793	10,128		174.8
	②負担金	81,760	97,170	△ 15,410		△ 15.9
	計	97,681	102,963	△ 5,282		△ 5.1

○内訳及び増減の主なもの

No.	項目	予算額		増減額	増減率(%)	備考(予算の概要等)
		令和8年度(当初)	令和7年度(当初)			
1	①分担金	15,921	5,793	10,128	174.8	
2	地域農業水利施設ストックマネジメント事業分担金	270	2,790	△ 2,520	△ 90.3	群坂頭首工整備工事 農林水産課
3	農業基盤整備促進事業分担金(ほ場整備)	3,500	0	3,500	皆 増	飯田地区園芸団地整備工事 農林水産課
4	現年発生農地農業用施設災害復旧事業分担金	1	1	0	0.0	農林水産課
5	過年発生農地農業用施設災害復旧事業分担金	3,150	1	3,149	314,900.0	R2年災 農地1箇所分 農林水産課
6	急傾斜地崩壊防止事業分担金	9,000	3,001	5,999	199.9	母ヶ浦地区急傾斜地崩壊防止事業 建設住宅課
7						
8						
9						
10	②負担金	81,760	97,170	△ 15,410	△ 15.9	
11	老人保護措置費負担金	8,892	7,728	1,164	15.1	老人保護施設措置費 保険健康課
12	養育医療費保護者負担金	15	15	0	0.0	養育医療費助成事業 保険健康課
13	南部地区小児時間外診療事業利用自治体負担金	2,634	2,826	△ 192	△ 6.8	南部地区小児時間外診療体制整備事業 保険健康課
14	児童発達支援事業(利用自治体負担金)	7,395	7,353	42	0.6	心身障害児通園施設「すこやか教室」運営事業 福祉課
15	児童発達支援事業(利用者負担金)	57	95	△ 38	△ 40.0	心身障害児通園施設「すこやか教室」運営事業 福祉課
16	保育所運営費保護者負担金	40,704	48,800	△ 8,096	△ 16.6	保育所運営費(保護者負担金) 福祉課
17	放課後児童クラブ保護者負担金	20,000	20,000	0	0.0	市内小学校放課後児童クラブ 福祉課
18	広域連携SDGsモデル事業負担金	905	1,200	△ 295	△ 24.6	広域連携SDGsモデル事業 ゼロカーボン推進室
19	紙おむつリサイクル事業市町負担金	0	8,000	△ 8,000	皆 減	紙おむつリサイクル導入可能性調査(鹿島・嬉野・太良共同) 環境下水道課
20	合計	97,681	102,963	△ 5,282	△ 5.1	

歳入区分	予算額		増減額	増減率(%)	使用料は、行政財産や公の施設の使用、利用の対価としてその使用者、利用者から徴収するものである。 手数料は、地方公共団体の事務で特定の者のために提供する公の役務に対し、その費用を賄うため徴収するものである。 どちらも重要な自主財源であるため、適正な徴収を行う。	
	区分	令和8年度(当初)				令和7年度(当初)
13. 使用料及び手数料	①使用料	148,446	156,920	△ 8,474		△ 5.4
	②手数料	59,548	59,991	△ 443		△ 0.7
	計	207,994	216,911	△ 8,917		△ 4.1

○内訳及び増減の主なもの

No.	項目	予算額		増減額	増減率(%)	備考(予算の概要等)
		令和8年度(当初)	令和7年度(当初)			
1	①使用料(施設の使用)	148,446	156,920	△ 8,474	△ 5.4	
2	CATVケーブル使用料	1,683	1,683	0	0.0	市設置施設(電柱共架、電気料など)の事業者負担分 DX推進室
3	その他行政財産使用料(※総務管理使用料)	23,191	23,429	△ 238	△ 1.0	自販機、事務所、電柱敷地、通路、駐車場、目的外使用ほか
4	漁港用地占用使用料	1,563	1,559	4	0.3	水産業関連の建物、付帯施設等の占用料、その他の使用料 農林水産課
5	市営駐車場使用料	10,000	15,000	△ 5,000	△ 33.3	駅前駐車場、中央駐車場 商工観光課
6	商工観光施設使用料	2,000	3,000	△ 1,000	△ 33.3	キャンプ場、温水シャワー(七浦海浜スポーツ公園)など 商工観光課
7	道路占用、公有水面使用料	6,833	6,932	△ 99	△ 1.4	道路占用351件、公有水面1,762件 建設住宅課
8	市営住宅使用料	36,900	38,346	△ 1,446	△ 3.8	9団地(289戸) 建設住宅課
9	定住促進住宅使用料	32,137	32,497	△ 360	△ 1.1	3棟(89戸) 建設住宅課
10	中村住宅使用料	18,340	18,442	△ 102	△ 0.6	2棟(40戸) 建設住宅課
11	市民文化ホール使用料	5,900	6,600	△ 700	△ 10.6	市民文化ホール 生涯学習課
12	社会体育施設使用料	5,358	5,073	285	5.6	体育館、武道館、プール、運動場照明、テニスコートなど 生涯学習課
13	②手数料(役務の提供)	59,548	59,991	△ 443	△ 0.7	
14	印鑑登録証明手数料	1,979	2,108	△ 129	△ 6.1	再交付手数料含む 市民課
15	戸籍手数料	5,375	5,375	0	0.0	市民課
16	住民基本台帳手数料	3,090	3,462	△ 372	△ 10.7	市民課
17	税務事務諸証明手数料(市民課)	890	801	89	11.1	市民課窓口取扱い分 市民課
18	税務事務諸証明手数料(税務課)	980	1,010	△ 30	△ 3.0	税務課窓口取扱い分 税務課
19	督促手数料	944	952	△ 8	△ 0.8	市税、保育料、市営住宅、道路占用・公有水面など
20	保健衛生手数料	740	740	0	0.0	犬登録、狂犬病予防注射証明手数料 環境下水道課
21	廃棄物処理手数料	44,996	44,987	9	0.0	ごみ袋販売、犬猫処分、許可手数料 環境下水道課
22	合計	207,994	216,911	△ 8,917	△ 4.1	

歳入区分	予算額		増減額	増減率(%)	国庫支出金は、就学前教育・保育施設整備交付金や学校施設環境改善交付金(小学校)などの減により減となった。
	令和8年度(当初)	令和7年度(当初)			
14. 国庫支出金	2,369,084	2,551,775	△ 182,691	△ 7.2	

○増減の内訳

No.	項目	予算額		増減額	増減率(%)	備考(予算の概要等)			
		令和8年度(当初)	令和7年度(当初)			項目	令和8年度(当初)	令和7年度(当初)	増減額
1	○国庫負担金	1,900,126	1,820,659	79,467	4.4				
2	民生費	1,899,375	1,819,908	79,467	4.4	児童手当交付金	454,125	477,800	△ 23,675
3						子どものための教育・保育給付費負担金	691,126	621,532	69,594
4						障害者自立支援給付費負担金	342,350	323,377	18,973
5	衛生費	750	750	0	0.0	養育医療費給付費負担金	750	750	0
6	災害復旧費	1	1	0	0.0				
7	○国庫補助金	461,028	723,058	△ 262,030	△ 36.2				
8	総務費	114,095	41,626	72,469	174.1	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	59,152	0	59,152
9						地域未来交付金(旧:新しい地方経済・～)	30,852	14,454	16,398
10	民生費	101,635	222,357	△ 120,722	△ 54.3	子ども・子育て支援交付金	77,385	64,442	12,943
11						就学前教育・保育施設整備交付金	0	132,316	△ 132,316
12						生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	9,632	9,867	△ 235
13	衛生費	62,462	171,542	△ 109,080	△ 63.6	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	32,841	142,481	△ 109,640
14						妊婦のための支援給付交付金	19,000	18,000	1,000
15						循環型社会形成推進交付金	7,944	7,626	318
16	商工費	1,831	5,000	△ 3,169	△ 63.4	社会資本整備総合交付金(街なみ環境整備事業)	1,831	5,000	△ 3,169
17	土木費	169,369	160,652	8,717	5.4	社会資本整備総合交付金(道路事業)	35,750	38,789	△ 3,039
18						道路整備個別補助金	77,000	94,804	△ 17,804
19						社会資本整備総合交付金(住宅事業)	4,389	3,476	913
20						地域未来交付金(旧:新しい地方経済・～)	10,430	14,000	△ 3,570
21						社会資本整備総合交付金(まちなかウォーク)	40,500	3,500	37,000
22	教育費	8,721	121,881	△ 113,160	△ 92.8	国宝重要文化財等保存整備事業費補助金	4,373	7,530	△ 3,157
23						学校施設環境改善交付金(小学校)	0	110,085	△ 110,085
24	消防費	2,915	0	2,915	皆増	社会資本整備総合交付金(防災マップ作成)	2,915	0	2,915
25									0
26	○委託金(国庫)	7,930	8,058	△ 128	△ 1.6				
27	総務費	283	235	48	20.4	中長期在留者住居地届出等事務委託金	253	205	48
28						自衛官募集事務委託金	30	30	0
29	民生費	7,647	7,823	△ 176	△ 2.2	国民年金事務交付金(拠出年金)	6,467	6,456	11
30						国民年金事務交付金(協力・連携)	813	989	△ 176
31	合計	2,369,084	2,551,775	△ 182,691	△ 7.2				

歳入区分	予算額		増減額	増減率(%)	備考
	令和8年度(当初)	令和7年度(当初)			
15. 県支出金	1,728,429	1,409,664	318,765	22.6	県支出金は、さが園芸生産888億円推進事業費補助金、農業基盤整備促進事業補助金、公立学校情報機器整備事業費補助金などの増により増となった。

○増減の内訳

No.	項目	予算額		増減額	増減率(%)	備考(予算の概要等)			
		令和8年度(当初)	令和7年度(当初)			項目	令和8年度(当初)	令和7年度(当初)	増減額
1	○県負担金	914,011	761,695	152,316	20.0				
2	・民生費	829,375	759,165	70,210	9.2	後期高齢者医療基盤安定負担金	123,112	101,024	22,088
3						施設型給付費負担金	320,296	281,812	38,484
4	・衛生費	375	375	0	0.0	養育医療費給付費負担金	375	375	0
5	・土木費	1,321	2,155	△ 834	△ 38.7	県営新方団地維持管理負担金	1,321	2,155	△ 834
6	・教育費	82,940	0	82,940	皆 増	学校給食費無償化事業費負担金	82,940	0	82,940
7	○県補助金	735,568	567,335	168,233	29.7				
8	・総務費	3,784	3,778	6	0.2	さが未来アシスト事業費補助金	2,000	2,000	0
9						移住支援事業交付金	750	1,500	△ 750
10						未来につながるさが移住支援事業補助金	750	0	750
11	・民生費	131,272	133,370	△ 2,098	△ 1.6	子ども・子育て支援事業補助金	60,397	55,453	4,944
12						子どもの医療費助成事業補助金	16,413	20,025	△ 3,612
13	・衛生費	13,075	13,351	△ 276	△ 2.1	健康増進事業補助金	1,934	1,384	550
14						浄化槽設置整備事業補助金	7,944	11,238	△ 3,294
15	・農林水産業費	477,539	380,961	96,578	25.4	さが園芸生産888億円推進事業費補助金	155,271	87,478	67,793
16						農業基盤整備促進事業補助金	81,900	0	81,900
17						中山間地域等直接支払交付事業補助金	45,289	53,407	△ 8,118
18						団体営農道整備事業補助金	0	50,400	△ 50,400
19	・商工費	2,225	2,120	105	5.0	地域商業活性化支援事業費補助金	2,105	2,000	105
20	・土木費	18,150	6,125	12,025	196.3	急傾斜地崩壊防止事業補助金	18,000	6,000	12,000
21	・教育費	89,371	27,628	61,743	223.5	文化財保存事業補助金	16,772	17,710	△ 938
22						公立学校情報機器整備事業費補助金	59,803	0	59,803
23	・災害復旧費	2	2	0	0.0				
24	・消防費	150	0	150	皆 増	地域防災力向上促進事業費補助金	150	0	150
25	○委託金(県)	78,850	80,634	△ 1,784	△ 2.2				
26	・総務費	67,709	76,766	△ 9,057	△ 11.8	参議院議員通常選挙関連委託金	0	14,764	△ 14,764
27						国勢調査交付金	0	15,745	△ 15,745
28						佐賀県知事選挙委託金	14,143	0	14,143
29	・民生費	395	365	30	8.2	人権啓発活動地方委託金	395	365	30
30	・農林水産業費	9,241	2,135	7,106	332.8	農地中間管理事業委託金	7,000	0	7,000
31	・土木費	1,505	1,368	137	10.0	末増排水機場維持管理委託金	1,475	1,338	137
32	合計	1,728,429	1,409,664	318,765	22.6				

歳入区分	予算額		増減額	増減率(%)	財産収入は、自主財源確保の一環として普通財産の貸付け及び売却の推進並びに基金の有利かつ安全な資金運用により、積極的な確保に努める。
	令和8年度(当初)	令和7年度(当初)			
16. 財産収入	11,621	5,296	6,325	119.4	

○内訳及び増減の主なもの

No.	項目	予算額		増減額	増減率(%)	備考(予算の概要等)	
		令和8年度(当初)	令和7年度(当初)				
1	①財産貸付収入(※普通財産の貸付)	927	925	2	0.2		
2	中川内集会所敷地	15	15	0	0.0	自治公民館	326.00 m ² 財政課
3	本町公民館敷地	44	43	1	2.3	自治公民館	389.67 m ² 財政課
4	中町公民館敷地	34	33	1	3.0	自治公民館	242.02 m ² 財政課
5	嘉瀬浦公民館敷地	17	17	0	0.0	自治公民館	73.00 m ² 財政課
6	嘉瀬浦区なかよし処	7	7	0	0.0	区民休憩場	30.00 m ² 財政課
7	のり糸状体培養場敷地	360	360	0	0.0	漁業施設	9,805.17 m ² 財政課
8	土地改良区事務所敷地(旧能古見公民館)	132	132	0	0.0	事務所・駐車場	1,663.92 m ² 財政課
9	駐車場及び進入路用地(個人集合住宅用)	100	100	0	0.0	駐車場・民地進入路	270.29 m ² 財政課
10	旧横田運動広場(一部)	160	160	0	0.0	介護予防支援センター	2,560.64 m ² 財政課
11	電柱敷地(普通財産分)	58	58	0	0.0	九電(23本)、NTT(16本)、計39本(普通財産分のみ) 財政課	
12	②利子及び配当金(※基金利子)	10,690	4,367	6,323	144.8	※参考(基金残高:R6決算)	
13	ふるさと創生基金(利子)	267	24	243	1,012.5	積立基金	40,190 財政課
14	ふるさと人材育成支援基金(利子)	615	18	597	3,316.7	積立基金	36,635 財政課
15	ふるさと納税基金(利子)	5,431	780	4,651	596.3	積立基金	1,574,573 財政課
16	公共施設建設基金(利子)	367	300	67	22.3	積立基金	721,685 財政課
17	減債基金(利子)	402	390	12	3.1	積立基金	340,182 財政課
18	財政調整基金(利子)	1,199	896	303	33.8	積立基金	1,171,264 財政課
19	土地開発基金(利子)	382	381	1	0.3	定額運用基金	310,268 財政課
20	地域振興基金(利子)	126	8	118	1,475.0	積立基金	14,865 財政課
21	地域福祉基金(利子)※福祉課分	1,670	1,547	123	8.0	積立基金	234,923
22	地域福祉基金(利子)※保険健康課分	42	4	38	950.0		
23	奨学資金貸付基金(利子)	4	1	3	300.0	定額運用基金	22,000 福祉課
24	ふるさと水と土保全基金(利子)	27	2	25	1,250.0	積立基金	5,050 農林水産課
25	森林環境譲与税基金(利子)	96	12	84	700.0	積立基金	27,821 農林水産課
26	スポーツ振興基金(利子)	10	1	9	900.0	積立基金	2,098 生涯学習課
27	愛野青少年スポーツ振興基金(利子)	52	3	49	1,633.3	積立基金	10,056 生涯学習課
28	③財産売払収入	4	4	0	0.0		
29	不動産・物品売払収入	4	4	0	0.0	土地建物、立木、不用品売払収入 財政課	
30	合計	11,621	5,296	6,325	119.4		

令和8年度(当初予算資料)

一般会計(歳入) 比較表 (令和8年度当初:令和7年度当初)

(単位:千円)

歳入区分	予算額		増減額	増減率(%)	
	令和8年度(当初)	令和7年度(当初)			
18. 繰入金	1,073,521	1,017,386	56,135	5.5	税収や地方交付税は、予算割れが生じないように積算していることから、財政調整基金や公共施設建設基金を繰り入れて予算編成を行っている。

○増減の内訳

(単位:千円)

No.	項目	予算額		増減額	増減率(%)	備考(予算の概要等)
		令和8年度(当初)	令和7年度(当初)			
1	○基金繰入金	1,049,999	988,631	61,368	6.2	
2	・財政調整基金	280,000	375,000	△ 95,000	△ 25.3	財源調整
3	・減債基金(一般分)	60,000	32,000	28,000	87.5	臨時財政対策債元利償還金分
4	・公共施設建設基金	40,766	49,754	△ 8,988	△ 18.1	新鹿島消防署建設用地造成工事(30,000)、学校行事用マイクロバス(10,766)
5	・ふるさと創生基金	3,530	3,530	0	0.0	ふるさと創生事業奨励金(3,530)
6	・ふるさと人材育成支援基金	16,755	11,637	5,118	44.0	キャリアチャレンジ事業(3,000)、誕生プレゼント事業記念品(1,000)、市内小中学校の児童生徒育成等(6,755)、図書館備品・図書購入(2,500)、市民文化ホールイベント補助(2,000)ほか
7	・ふるさと納税基金	640,561	505,920	134,641	26.6	産業(110,000)、福祉(90,000)、都市(14,000)、自然(77,000)、安全安心(34,000)、教育文化(156,000)、協働(4,000)、市長(154,631)、GCF(幸猫P)(930)
8	・地域福祉基金(福祉課、保険健康課)	1,712	4,547	△ 2,835	△ 62.3	社協運営補助金(1,670)ほか
9	・スポーツ振興基金	200	800	△ 600	△ 75.0	各種大会等出場補助
10	・愛野青少年スポーツ振興基金	600	3	597	19,900.0	各種大会等出場補助
11	・森林環境譲与税基金	5,875	5,440	435	8.0	林業活性化担い手育成事業、森林保全機能維持事業
12	○他会計繰入金(事務経費負担等)	23,522	28,755	△ 5,233	△ 18.2	※一般会計で支出する各種の事務経費(電算経費等)負担分繰入れ
13	・水道事業会計(総務課)	7,529	6,484	1,045	16.1	水道企業会計電算センター事務費負担金(2,279)、人件費相当負担金(3,250)、財務会計システム利用負担金(2,000)
14	・下水道事業会計(総務課)	7,135	5,037	2,098	41.7	下水道企業会計電算センター事務費負担金(805)、人件費相当負担金(4,330)、財務会計システム利用負担金(2,000)
15	・下水道事業会計(教育総務課)	0	8,400	△ 8,400	皆 減	下水道接続工事負担金(古枝小学校)
16	・国民健康保険会計(総務課)	5,239	6,737	△ 1,498	△ 22.2	国民健康保険関係電算センター事務事業負担金
17	・国民健康保険会計(DX推進室)	1,696	592	1,104	186.5	国保税収納対策(電算センター滞納管理システム分)
18	・国民健康保険会計(保健健康課)	38	40	△ 2	△ 5.0	健康チャレンジ事業
19	・国民健康保険会計(会計課)	1,827	1,424	403	28.3	国保税収納対策(コンビニ収納手数料分)
20	・後期高齢者医療会計	58	41	17	41.5	健康チャレンジ事業、市報掲載費用分

令和8年度 一般会計 積立基金の状況 (当初予算)

(単位：千円)

基金名称	R6年度末	R7年度(3月補正後)			R8年度(当初予算)			残高増減額 (対前年)
		積立	取崩し	末残高	積立	取り崩し	末残高	
①財政調整基金	1,171,264	新利規子 126,000 計 794 126,794	125,000	1,173,058	新利規子 2,000 計 1,199 3,199	280,000	896,257	△276,801 (①取り崩し) 280,000(財源調整)
②減債基金 (一般会計分)	340,182	新利規子 21,898 計 1,634 23,532	32,000	331,714	新利規子 0 計 402 402	60,000	272,116	△59,598 (②取り崩し) 60,000(臨時財政対策債償還費)
③公共施設建設基金 (一般分)	543,683	新利規子 165,755 計 100 165,855	0	709,538	新利規子 5,000 計 367 5,367	40,766	674,139	△35,399 (③取り崩し) 10,766(学校マイクロバス購入) 30,000(新鹿島消防署建設用地取得)
④公共施設建設基金 (定住促進住宅分)	178,002	新利規子 1,723 計 0 1,723	20,803	158,922	新利規子 8,485 計 0 8,485	0	167,407	8,485
●公共基金計(③+④)	721,685	167,578	20,803	868,460	13,852	40,766	841,546	△26,914
⑤ふるさと創生基金	40,190	新利規子 5,325 計 211 5,536	3,530	42,196	新利規子 5,001 計 267 5,268	3,530	43,934	1,738 (⑤取り崩し) 3,530(ふるさと創生事業奨励金)
⑥地域振興基金	14,865	新利規子 5,000 計 78 5,078	0	19,943	新利規子 5,000 計 126 5,126	0	25,069	5,126
⑦地域福祉基金	234,923	新利規子 1,372 計 1,589 2,961	4,547	233,337	新利規子 0 計 1,712 1,712	1,712	233,337	0 (⑦取り崩し) 1,670(社協運営補助金) 42(高齢者福祉施設等修繕)
⑧ふるさと水と土 保全対策基金	5,050	新利規子 0 計 27 27	0	5,077	新利規子 0 計 27 27	0	5,104	27
⑨スポーツ振興基金	2,098	新利規子 0 計 11 11	235	1,874	新利規子 0 計 10 10	200	1,684	△190 (⑨取り崩し) 200(全国大会・九州大会出場補助金)
⑩愛野青少年 スポーツ振興基金	10,056	新利規子 0 計 53 53	705	9,404	新利規子 0 計 52 52	600	8,856	△548 (⑩取り崩し) 600(全国大会・九州大会出場補助金)
⑪青少年健全育成 基金	22	新利規子 0 計 0 0	0	22	新利規子 0 計 0 0	0	22	0
⑫ふるさと人材育成 支援基金	36,635	新利規子 71,150 計 191 71,341	12,657	95,319	新利規子 5,000 計 615 5,615	16,755	84,179	△11,140 (⑫取り崩し) 1,000(誕生プレゼント事業) 8,255(授業支援システム、図書購入ほか) 7,500(遺贈寄附：図書購入、高校生広告課ほか)
⑬森林環境譲与税 基金	27,821	新利規子 315 計 145 460	5,837	22,444	新利規子 0 計 96 96	5,875	16,665	△5,779 (⑬取り崩し) 5,875(林業活性化担い手育成事業など)
⑭ふるさと納税基金	1,574,573	新利規子 564,667 計 5,778 570,445	486,830	1,658,188	新利規子 618,176 計 5,431 623,607	640,561	1,641,234	△16,954 (⑭取り崩し) 110,000(1)産業の振興に関する事業 90,000(2)福祉・保健・医療の充実に関する事業 14,000(3)都市基盤の整備に関する事業 77,000(4)自然環境の保全に関する事業 34,000(5)安全・安心のまちづくりに関する事業 156,000(6)教育・文化の向上に関する事業 4,000(7)協働のまちづくりに関する事業 154,631(8)市長におまかせ 0(9)企業版 930(10)GCF(幸猫(さちねこ)プロジェクト)
計	4,179,364	973,816	692,144	4,461,036	658,966	1,049,999	4,070,003	△391,033

○土地開発基金の状況

(単位：千円)

項目	R6年度末	R7年度(3月補正後)			R8年度(当初予算)		
		増	減	末残高	増	減	末残高
①土地	17,396			17,396			17,396
②交付金	0			0			0
③現金	292,872	381		293,253	382		293,635
計	310,268	381	0	310,649	382	0	311,031

令和8年度(当初予算資料)

一般会計(歳入) 比較表 (令和8年度当初:令和7年度当初)

(単位:千円)

歳入区分	予算額		増減額	増減率(%)	道路や公共施設など、将来にわたり利用が見込まれる建設事業の財源とするため、市債を発行し、財政負担の年度間の調整、住民負担の世代間の公平性を図るもの(建設地方債)。 令和8年度は、保育所等整備事業債(52,800千円皆減)、小学校長寿命化改良事業債(268,700千円皆減)などが影響し、全体で315,200千円の減となった。(※市債残高の状況等は、「市債(借入金)残高見込額」を参照)
	令和8年度(当初)	令和7年度(当初)			
21. 市債(借入金)	540,000	855,200	△ 315,200	△ 36.9	

○市債(借入金)の内訳及び増減

(単位:千円)

No.	項目	予算額		増減額	増減率(%)	備考(予算の概要等)
		令和8年度(当初)	令和7年度(当初)			
1	保育所等整備事業債(認定こども園整備)	0	51,200	△ 51,200	皆 減	認定こども園整備(能古見保育園) 福祉課
2	保育所等整備事業債(社会福祉施設)	0	1,600	△ 1,600	皆 減	保育所整備(若草保育園) 福祉課
3	農業基盤整備促進事業債	6,900	0	6,900	皆 増	常広地区園芸団地整備工事 農林水産課
4	農業基盤整備促進事業債(佐賀園芸888推進型)	9,400	0	9,400	皆 増	みかん根域制限栽培システム導入工事(飯田地区) 農林水産課
5	地域農業水利施設ストックマネジメント事業債(鹿島地区)	4,900	10,500	△ 5,600	△ 53.3	頭首工、排水機場補修工事 農林水産課
6	地域農業水利施設ストックマネジメント事業債(多良岳地区)	600	600	0	0.0	揚水機場整備等実施分補助(多良岳土地改良区) 農林水産課
7	地域農業水利施設ストックマネジメント事業債(鹿島市土地改良区)	300	300	0	0.0	揚水機場整備等実施分補助(鹿島市土地改良区) 農林水産課
8	基幹水利ストックマネジメント事業債(七浦干拓地区)	21,000	12,800	8,200	64.1	県営工事負担金(七浦干拓排水機場) 農林水産課
9	農道整備事業債(広域農道保全対策)	0	9,300	△ 9,300	皆 減	広域農道舗装補修工事(オレンジ海道) 農林水産課
10	農地中間管理機構事業債(県工事負担金)	4,600	2,500	2,100	84.0	県営工事負担金(農地中間管理機構事業) 農林水産課
11	水産基盤ストックマネジメント事業債	0	2,200	△ 2,200	皆 減	新浜大橋補修工事 農林水産課
12	辺地道路整備事業債(中川内・広平線)	106,500	154,100	△ 47,600	△ 30.9	市道整備事業(市道中川内・広平線) 建設住宅課
13	社会資本整備総合交付金事業債(道路事業)	26,300	28,500	△ 2,200	△ 7.7	道路改良工事(市道行成・末光線ほか) 建設住宅課
14	道路整備個別補助事業債	42,500	55,600	△ 13,100	△ 23.6	道路メンテナンス事業(片山橋ほか) 建設住宅課
15	市道舗装補修事業債	45,000	45,000	0	0.0	市道舗装改修事業(市道大広木・矢筈線ほか) 建設住宅課
16	急傾斜地崩壊防止事業債	9,000	3,000	6,000	200.0	母ヶ浦地区急傾斜地崩壊防止事業 建設住宅課
17	地方創生拠点整備交付金事業債(肥前鹿島駅周辺整備)	7,100	10,300	△ 3,200	△ 31.1	市営駅前駐車場スロープ工事 都市計画課

No.	項 目	予算額		増減額	増減率(%)	備 考 (予算の概要等)
		令和8年度(当初)	令和7年度(当初)			
18	社会資本整備総合交付金事業債 (肥前鹿島駅周辺整備)	31,500	2,200	29,300	1,331.8	用地買収、実施設計(駅前広場、ポケットパークほか) 都市計画課
19	社会資本整備総合交付金事業債(県工事負担金) (都市計画道路井手・西葉線街路整備)	0	3,600	△ 3,600	皆 減	県営工事負担金(井手・西葉線) 都市計画課
20	社会資本整備総合交付金事業債(県工事負担金) (肥前鹿島駅周辺街路整備)	56,700	15,400	41,300	268.2	県営工事負担金(肥前鹿島駅周辺街路整備) 都市計画課
21	都市再生推進事業債(県工事負担金) (肥前鹿島駅周辺街路整備)	4,000	500	3,500	700.0	県営工事負担金(肥前鹿島駅周辺街路整備) 都市計画課
22	消防施設整備事業債	23,300	10,800	12,500	115.7	小型動力ポンプ・積載車更新 総務課
23	新鹿島消防署建設用地取得事業債	106,300	98,300	8,000	8.1	新鹿島消防署建設用地造成工事ほか 総務課
24	伝統的建造物群保存地区対策事業債	2,500	0	2,500	皆 増	旧乗田家住宅屋根修理工事ほか 都市計画課
25	小学校施設整備事業債	0	11,100	△ 11,100	皆 減	古枝小学校下水道接続工事 教育総務課
26	小学校長寿命化改良事業債(浜小学校)	0	268,700	△ 268,700	皆 減	浜小学校(校舎長寿命化改良2期工事) 教育総務課
27	生涯学習センター施設改修事業債	0	10,800	△ 10,800	皆 減	生涯学習センター外壁タイル工事ほか 生涯学習課
28	地域活性化事業債(文化財保存事業)	18,800	46,300	△ 27,500	△ 59.4	鹿島城大手門修理工事 生涯学習課
29	デジタル活用推進事業債(小学校のICT環境整備)	4,000	0	4,000	皆 増	授業用電子黒板更新 教育総務課
30	デジタル活用推進事業債(中学校のICT環境整備)	1,800	0	1,800	皆 増	授業用電子黒板更新 教育総務課
31	中学校体育館空調設備事業債	7,000	0	7,000	皆 増	空調設備整備工事実施設計 教育総務課
32						
33	●計(投資的事業への充当財源)	540,000	855,200	△ 315,200	△ 36.9	
34	●臨時財政対策債(一般財源)	0	0	0	—	※特例地方債による普通交付税(財源不足分)の補填 そのため臨時債は「経常一般財源」として取扱われる。 財政課
35						
36	合 計	540,000	855,200	△ 315,200	△ 36.9	

令和8年度 発行市債の交付税財源措置額調

(単位：千円、%)

事業名		充当率	発行額	起債メニュー (交付税措置)	交付税 措置率	交付税 措置額	事業名		充当率	発行額	起債メニュー (交付税措置)	交付税 措置率	交付税 措置額
1	農業基盤整備促進事業	90	6,900	一般補助施設整備等事業債	20	1,380	11	道路整備個別補助事業 (道路メンテナンス)	40	18,900	公共事業等債(財対分) (公債費算入)	50	9,450
2	農業基盤整備促進事業 (佐賀園芸888推進型)	90	9,400	一般補助施設整備等事業債	20	1,880			50	23,600	公共事業等債(通常分)	-	-
3	地域農業水利施設ストック マネジメント事業 (鹿島地区)	90	4,900	一般補助施設整備等事業債	20	980	12	急傾斜地崩壊防止事業	100	9,000	緊急自然災害防止対策事業債 (公債費算入)	70	6,300
4	地域農業水利施設ストック マネジメント事業 (多良岳地区)	90	600	一般補助施設整備等事業債	20	120	13	地方創生拠点整備 交付金事業 (肥前鹿島駅周辺整備)	90	7,100	一般補助施設等整備事業債	30	2,130
5	地域農業水利施設ストック マネジメント事業 (鹿島市土地改良区)	90	300	一般補助施設整備等事業債	20	60	14	社会資本整備 総合交付金事業 (肥前鹿島駅周辺整備)	40	14,000	公共事業等債(財対分) (公債費算入)	50	7,000
6	基幹水利ストック マネジメント事業 (七浦干拓地区) (県工事負担金)	40	9,300	公共事業等債(財対分) (公債費算入)	50	4,650			50	17,500	公共事業等債(通常分)	-	-
		50	11,700	公共事業等債(通常分)	-	-	15	社会資本整備 総合交付金事業 (肥前鹿島駅周辺 街路整備) (県工事負担金)	40	25,200	公共事業等債(財対分) (公債費算入)	50	12,600
7	農地中間管理機構事業 (県工事負担金)	40	2,000	公共事業等債(財対分) (公債費算入)	50	1,000			50	31,500	公共事業等債(通常分)	-	-
		50	2,600	公共事業等債(通常分)	-	-	16	都市再生推進事業 (まちなかウォー カブル推進) (県工事負担金)	40	1,800	公共事業等債(財対分) (公債費算入)	50	900
8	辺地道路整備事業	100	106,500	辺地対策債 (公債費算入)	80	85,200			50	2,200	公共事業等債(通常分)	-	-
9	社会資本整備 総合交付金事業	40	11,700	公共事業等債(財対分) (公債費算入)	50	5,850	17	消防設備整備事業	100	23,300	緊急防災・減災事業債 (公債費算入)	70	16,310
		50	14,600	公共事業等債(通常分)	-	-	18	新鹿島消防署建設 用地取得事業	100	106,300	緊急防災・減災事業債 (公債費算入)	70	74,410
10	市道舗装補修事業	90	45,000	公共施設等適正管理推進事業債	50	22,500	19	伝統的建造物群 保存地区対策事業	90	2,500	一般補助施設整備等事業債	30	750

令和8年度 発行市債の交付税財源措置額調

(単位：千円、%)

事業名	充当率	発行額	起債メニュー (交付税措置)	交付税 措置率	交付税 措置額
20 鹿島城大手門 保存修理事業	90	18,800	地域活性化事業債	30	5,640
21 デジタル活用推進事業 (小学校のICT環境整備)	90	4,000	デジタル活用推進事業債	50	2,000
22 デジタル活用推進事業 (中学校のICT環境整備)	90	1,800	デジタル活用推進事業債	50	900
23 中学校体育館 空調設備整備事業	100	7,000	緊急防災・減災事業債 (公債費算入)	70	4,900
合計		540,000			266,910

財源措置率(建設地方債分)

[前年度最終補正時の財源措置率 48.8 %]
266,910 / 540,000= 49.4 %

財源措置率(全体分)

[前年度最終補正時の財源措置率 48.8 %]
266,910 / 540,000= 49.4 %

市債（借入金）残高見込額（一般会計）

（単位：千円）

区 分	令和6年度末 現在高	令和7年度末 現在高（見込）	令和8年度中増減見込額		令和8年度末 現在高（見込）	増減額 （前年度対比）	残高の主なもの （借入年度）	
			起債額	元金償還額				
① 一般会計債（普通建設事業）	9,088,462	9,465,459	540,000	593,925	9,411,534	△ 53,925		
内 訳	(1) 総務	2,845,529	2,839,275	0	7,069	2,832,206	△ 7,069	・市民文化ホール建設（R1、R3～R5） ・庁舎非常用電源更新工事（H29）
	(2) 民生	112,309	157,902	0	6,721	151,181	△ 6,721	・認定こども園整備／明朗（R1）ことじ（R1～R2） ・放課後児童クラブ／北小（R1）、明小（R3）
	(3) 衛生	0	0	0	0	0	0	
	(4) 農林水産	641,612	629,623	47,700	46,018	631,305	1,682	・広域農道整備（H22～） ・水産基盤stroma整備（H29～）
	(5) 商工	342,395	326,472	0	19,604	306,868	△ 19,604	・道の駅鹿島整備（H30～）
	(6) 土木	2,126,586	2,387,948	328,600	226,292	2,490,256	102,308	・辺地対策（H27～） ・社会資本整備総合交付金事業（H25～）
	(7) 消防	880,985	750,231	129,600	139,771	740,060	△ 10,171	・新世紀センター（H26～H28） ・防災情報伝達システム（H27～H28）
	(8) 教育	1,979,838	2,222,635	34,100	134,334	2,122,401	△ 100,234	・東部中学校改築（H26） ・小中学校大規模改造（H25～）
	(9) 公営住宅	159,208	151,373	0	14,116	137,257	△ 14,116	・市営住宅建設（H30） ・市営住宅改修（H24～）
② 災害復旧事業債	126,184	109,450	0	17,346	92,104	△ 17,346	・補助・単独災害復旧（H27～）	
③ 水道企業出資債	317,913	281,492	0	34,950	246,542	△ 34,950	・水資源開発出資（ダム負担金）	
④ 住民税等減税補填債	4,930	1,427	0	1,427	0	△ 1,427	・H27～	
⑤ 減収補填債	34,363	32,225	0	2,139	30,086	△ 2,139	・R2（新型コロナウイルス感染症の影響による減収補填特例分）	
①～⑤小計	9,571,852	9,890,053	540,000	649,787	9,780,266	△ 109,787		
⑥ 臨時財政対策債	3,749,488	3,356,887	0	379,413	2,977,474	△ 379,413	・H21～	
⑦ 県貸付金	5,758	4,829	0	936	3,893	△ 936	・R2（災害援護資金貸付金）	
①～⑦合計	13,327,098	13,251,769	540,000	1,030,136	12,761,633	△ 490,136		

（決算確定額） [現計予算 3月補正後] （当初予算計上額） （償還見込額） （現段階での見込額）

※市債実質負担額	令和8年度末市債残高 小計①～⑤ （⑥臨時債・⑦県貸付金を除く） 9,780,266	—	交付税措置分 （R6措置率 41.9%） 4,097,931	=	実質負担額 5,682,335
----------	--	---	--------------------------------------	---	--------------------

○その他(歳入で特記すべきもの)

(単位:千円)

No.	項目	予算額		増減額	増減率(%)	備考(予算の概要等)
		令和8年度(当初)	令和7年度(当初)			
1	○17.寄附金(主なもの)	1,501,199	1,501,234	△ 35	0.0	
2	ふるさと納税寄附金	1,500,000	1,500,000	0	0.0	広報企画課
3	ふるさと創生寄附金	1	1	0	0.0	広報企画課
4	企業版ふるさと納税寄附金	1,000	1,000	0	0.0	広報企画課
5	農業基盤整備促進事業寄附金	175	0	175	皆 増	農林水産課
6	地域農業水利施設ストックマネジメント事業寄附金	22	232	△ 210	△ 90.5	農林水産課
7	環境保全事業寄附金	1	1	0	0.0	環境下水道課
8	○20. 諸収入のうち雑入以外(主なもの)	350,707	346,693	4,014	1.2	
9	消防団員退職報償金受入金	11,320	11,320	0	0.0	総務課
10	延滞金、滞納処分費、弁償金	1,033	1,029	4	0.4	市税延滞金ほか 税務課ほか
11	貸付金元利収入(貸付金、預託金)	215,970	215,971	△ 1	0.0	預託金(労金、信漁連ほか)、災害援護資金貸付金 商工観光課ほか
12	地域支援事業受託収入	98,979	97,205	1,774	1.8	包括的支援事業、任意事業、介護予防事業 保険健康課
13	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業受託収入	14,258	12,395	1,863	15.0	保険健康課
14	検診等徴収金	3,386	3,448	△ 62	△ 1.8	胃がん検診等、健康診査徴収金 保険健康課
15	農業者年金受託事業収入	999	941	58	6.2	農業委員会
16	○20. 諸収入のうち雑入(主なもの)	138,173	300,978	△ 162,805	△ 54.1	
17	デジタル基盤改革支援補助金	24,614	183,092	△ 158,478	△ 86.6	各種システムの標準化・共通化に伴う補助金 DX推進室
18	ボートレースチケットショップ鹿島 環境整備協力交付金	17,000	18,000	△ 1,000	△ 5.6	広報企画課
19	職員駐車場使用料(計)	5,316	5,616	△ 300	△ 5.3	第1・第2職員駐車場、各施設など 総務課ほか
20	電気、水道使用料(杵藤農林事務所ほか)	6,830	5,440	1,390	25.6	総務課
21	宿舍使用料	1,355	1,054	301	28.6	総務課ほか
22	共益費(新世紀センター分)	6,345	5,842	503	8.6	総務課
23	地域包括支援センター事業収入	18,557	18,800	△ 243	△ 1.3	包括的支援事業 保険健康課
24	ごみ処理遠距離搬入補助金	5,332	5,332	0	0.0	環境下水道課
25	資源ごみ売却収入	12,498	12,498	0	0.0	環境下水道課
26	衛生施設組合財務会計負担金	1,000	1,000	0	0.0	会計課ほか
27	埋蔵文化財発掘調査委託費	15,000	15,000	0	0.0	生涯学習課

令和8年度(当初予算資料)

一般会計(歳出) 性質別比較表 (令和8年度当初:令和7年度当初)

(単位:千円)

歳出区分(性質別)	令和8年度(当初)		令和7年度(当初)		増減額		増減率(%)		職員給与や会計年度任用職員報酬等及び退職手当の増により、増額となった。
	予算額	一般財源	予算額	一般財源	予算額	一般財源	予算額	一般財源	
1. 人件費	2,469,820	2,129,437	2,262,172	1,960,860	207,648	168,577	9.2	8.6	

○人件費の内訳

(単位:千円)

No.	項目	予算額		比較		備考(予算の概要等)
		令和8年度(当初)	令和7年度(当初)	増減額	増減率(%)	
1	報酬①(議員)	67,344	65,400	1,944	3.0	16人
2	報酬②(各種委員等)	40,867	47,610	△ 6,743	△ 14.2	投票管理者、立会人等報酬 2,008、経済センサス調査員・指導員報酬 1,195、 国勢調査員・指導員報酬 △11,088 ほか
3	報酬③(会計年度任用職員)	351,106	306,847	44,259	14.4	マイナンバー事務、干潟交流館 ほか
4	報酬計(①+②+③)	459,317	419,857	39,460	9.4	
5	給料(特別職含む) ※事業費支弁人件費控除後	909,351	869,622	39,729	4.6	
6	職員手当等(議員含む)計	694,310	578,606	115,704	20.0	
7	扶養手当	26,889	24,250	2,639	10.9	
8	管理職手当	15,672	14,760	912	6.2	
9	期末手当(議員、会計年度任用職員含む)	289,377	263,852	25,525	9.7	内訳：職員 210,173/議員 22,589/会計年度任用職員 56,615
10	勤勉手当(会計年度任用職員含む)	210,692	190,864	19,828	10.4	内訳：職員 162,383/会計年度任用職員 48,309
11	超過勤務手当	45,446	46,830	△ 1,384	△ 3.0	
12	通勤手当	7,410	6,149	1,261	20.5	
13	住居手当	12,027	12,102	△ 75	△ 0.6	
14	特殊勤務手当	63	58	5	8.6	動物死骸処理など
15	児童手当	22,125	16,845	5,280	31.3	
16	単身赴任手当	0	360	△ 360	皆 減	
17	●退職手当	59,447	4,292	55,155	1,285.1	退職者数 1人(特別職1人) → 3人(特別職1人)
18	その他の手当(手当計からの差し引き)	13,665	8,192	5,473	66.8	選挙事務手当等の増
19	(事業費支弁人件費分を控除:職員手当分)	△ 8,503	△ 9,948	1,445	△ 14.5	※手当ごとで事業費支弁を控除できないため、職員手当から一括控除する
20	共済費 ※事業費支弁人件費控除後	382,039	369,284	12,755	3.5	共済費負担率の増等
21	その他の人件費(実質的に人件費と分類される経費)	24,803	24,803	0	0.0	消防団退職報償金掛金、民生委員活動委託料など
22	合計(※退職手当を除く)	2,410,373	2,257,880	152,493	6.8	

歳出区分(性質別)	令和8年度(当初)		令和7年度(当初)		増減額		増減率(%)		ふるさと納税は経費の圧縮により減少見込だが、小中クラウド型校務支援システムや物価高の影響による各種委託料の増により、物件費全体では横ばいとなった。
	予算額	一般財源	予算額	一般財源	予算額	一般財源	予算額	一般財源	
2. 物件費	2,479,927	1,321,058	2,477,704	1,350,384	2,223	△ 29,326	0.1	△ 2.2	

○物件費の内訳(節別経費)

No.	項目	予算額		比較		備考(予算の概要等)
		令和8年度(当初)	令和7年度(当初)	増減額	増減率(%)	
1	08 旅費	28,191	28,396	△ 205	△ 0.7	秘書渉外 424、販路開拓 300 ほか
2	09 交際費	1,100	1,100	0	0.0	内訳:市長700、議会300、教育委員会100
3	10 需用費(計)	222,313	225,986	△ 3,673	△ 1.6	
4	① 消耗品費	86,013	93,563	△ 7,550	△ 8.1	PC・プリンタ等 4,218、中学校(デジタル教科書等) △8,171 ほか
5	② 燃料費	19,871	19,993	△ 122	△ 0.6	給食センター △79 ほか
6	③ 食糧費	293	299	△ 6	△ 2.0	国勢調査 △28 ほか
7	④ 印刷製本費	14,357	13,627	730	5.4	市長選・市議補選 1,331、総合計画印刷製本 △570 ほか
8	⑤ 光熱水費	94,505	93,270	1,235	1.3	新世紀センター 705、都市公園 470 ほか
9	⑥ 修繕料(※維持補修費を除く)	7,274	5,234	2,040	39.0	無停電電源装置バッテリー交換等 1,568、自然の館修繕 132 ほか
10	11 役務費(計)	293,888	334,959	△ 41,071	△ 12.3	
11	① 通信運搬費	212,905	251,847	△ 38,942	△ 15.5	ふるさと納税 △36,130、総務課郵便料 △4,160、戸籍振仮名通知郵便料 △2,235 ほか
12	② 広告料	18,060	22,460	△ 4,400	△ 19.6	情報発信強化 △5,000、地域おこし協力隊 600
13	⑨ その他(手数料)	62,923	60,652	2,271	3.7	コンビニ交付 641、操法大会等 366、集中管理車車検 278 ほか
14	12 委託料	1,569,183	1,530,268	38,915	2.5	【新】小中クラウド型校務支援システム等 26,067、放課後児童クラブ運営 18,573、新型コロナウイルスワクチン定期接種 13,863、ごみ収集 10,372、带状疱疹ワクチン定期接種 9,384、給食センター調理業務 7,502、文書管理システム △26,553、固定資産税鑑定評価等 △15,239、紙おむつリサイクル導入可能性調査 △12,000、電子決裁システム △8,800 ほか
15	●うち指定管理委託料(計)16施設(※内訳は次頁「指定管理委託料」へ)	307,943	298,831	9,112	3.0	蟻尾山公園 3,786、生涯学習センター 2,905、図書館 1,080 ほか
16	13 使用料及び賃借料(各種機器、庁用車、施設備品リースなど)	332,102	301,672	30,430	10.1	【新】電子入札等システム利用料 3,778、【新】RPA・AI-OCR利用料 5,584、ガバナメントクラウド利用料 4,106、文書管理システム利用料 3,221、基幹系統合端末等利用料 2,626、ふるさと納税 2,297 ほか
17	14 工事請負費(建設事業費以外)	1	1	0	0.0	災害救助工事(費目存置)
18	15 原材料費(災害対策費目存置等)	1	2	△ 1	△ 50.0	自然の館維持補修用資材(費目存置)
19	17 備品購入費	33,148	55,320	△ 22,172	△ 40.1	窓口DX用備品 △9,059、電子黒板等 △7,565、給食センター調理上ボイラー △4,300 ほか
20	合計	2,479,927	2,477,704	2,223	0.1	

令和8年度(当初予算資料)

一般会計(歳出) 性質別比較表 (令和8年度当初:令和7年度当初)

(単位:千円)

歳出区分(性質別)	令和8年度(当初)		令和7年度(当初)		増減額		増減率(%)		(参考資料) 物件費(委託料)から指定管理委託料を抽出
	予算額	一般財源	予算額	一般財源	予算額	一般財源	予算額	一般財源	
(物件費:委託料のうち) 指定管理委託料	307,943	299,458	298,831	290,346	9,112	9,112	3.0	3.1	

○施設及び委託料の内訳

(単位:千円)

No.	項 目	予算額		比 較		備 考(予算の概要等)
		令和8年度(当初)	令和7年度(当初)	増減額	増減率(%)	
1	自然の館(ひらたに) 農林水産課	5,511	5,118	393	7.7	能古見地区振興会
2	勤労者福祉センター 商工観光課	1,559	1,559	0	0.0	鹿島市勤労者福祉協議会
3	中村住宅 建設住宅課	8,485	8,485	0	0.0	北鹿島中村住宅株式会社
4	肥前浜宿 継場(つぎば)・旧乗田家住宅 都市計画課	2,548	2,350	198	8.4	特定非営利活動法人 肥前浜宿水とまちなみの会
5	蟻尾山公園(陸上競技場ほか) 生涯学習課	54,451	50,665	3,786	7.5	一般財団法人 鹿島市スポーツ協会
6	鹿島公民館 生涯学習課	8,154	8,154	0	0.0	鹿島公民館運営協議会
7	能古見公民館・のびみふれあい楽習館 生涯学習課	14,395	14,095	300	2.1	能古見地区振興会
8	古枝公民館・林業センター 生涯学習課	9,800	9,550	250	2.6	古枝地区振興会
9	浜公民館・臥竜ヶ岡体育館 生涯学習課	10,005	10,005	0	0.0	浜町振興会
10	北鹿島公民館 生涯学習課	9,567	9,567	0	0.0	北鹿島振興協議会
11	七浦公民館・漁村センター 生涯学習課	10,512	10,312	200	1.9	七浦地区振興会
12	生涯学習センター(エイブル) 生涯学習課	94,726	91,821	2,905	3.2	一般財団法人 鹿島市民立生涯学習・文化振興財団
13	市民図書館 生涯学習課	71,584	70,504	1,080	1.5	一般財団法人 鹿島市民立生涯学習・文化振興財団
14	休日子どもクリニック 保険健康課	6,646	6,646	0	0.0	一般社団法人 鹿島藤津地区医師会
15	東部地区デイサービスセンター 保険健康課	0	0	0	0.0	ボランティアグループ 干潟が丘
16	高齢者福祉施設 一本柿荘 保険健康課	0	0	0	0.0	特定非営利活動法人 余暇センターきたじま
17	合 計	307,943	298,831	9,112	3.0	

歳出区分(性質別)	令和8年度(当初)		令和7年度(当初)		増減額		増減率(%)		各施設の状態を勘案し、必要額を計上している。
	予算額	一般財源	予算額	一般財源	予算額	一般財源	予算額	一般財源	
	3. 維持補修費	62,648	33,399	60,854	32,495	1,794	904	2.9	

○増減の内訳

No.	項 目	予算額		比 較		備 考(予算の概要等)
		令和8年度(当初)	令和7年度(当初)	増減額	増減率(%)	
1	庁舎設備等 総務課	1,660	1,721	△ 61	△ 3.5	庁舎等の軽微な修理
2	消防施設 総務課	500	500	0	0.0	消防車庫、機材修理など
3	保健施設 保険健康課	180	180	0	0.0	休日こどもクリニックなど
4	福祉関連施設 福祉課	400	825	△ 425	△ 51.5	市民交流プラザ、児童遊園など
5	農業、林業施設 農林水産課	6,179	6,079	100	1.6	排水施設、林道補修など
6	漁業施設 農林水産課	3,904	4,206	△ 302	△ 7.2	漁港補修整地など
7	商工観光施設 商工観光課	1,610	1,036	574	55.4	市営駐車場、キャンプ場、干潟交流館など
8	道路河川施設 建設住宅課	18,699	17,285	1,414	8.2	市道、街路、河川等補修(原材料、重機使用料など)
9	都市公園、ダム周辺施設 都市計画課 建設住宅課	1,581	1,217	364	29.9	都市公園、中木庭ダム周辺施設の軽微な修理
10	歴史的まちなみ保存活用 都市計画課	97	97	0	0.0	肥前浜宿小公園維持管理など
11	市営住宅 建設住宅課	11,646	12,257	△ 611	△ 5.0	市営住宅施設修繕
12	公衆トイレ施設 環境下水道課	31	31	0	0.0	公衆トイレなど
13	小学校施設 教育総務課	4,652	4,736	△ 84	△ 1.8	小学校施設修繕など
14	中学校施設 教育総務課	2,670	2,620	50	1.9	中学校施設修繕など
15	学校給食センター 教育総務課	2,345	2,000	345	17.3	厨房施設修理など
16	生涯学習・公民館・文化財施設 生涯学習課	2,094	1,744	350	20.1	生涯学習センター、地区公民館、文化財施設など
17	体育運動施設 生涯学習課	4,345	4,320	25	0.6	体育施設修繕など
18	その他	55	0	55	皆 増	選挙用機器修繕など
19						
20	合 計	62,648	60,854	1,794	2.9	

令和8年度(当初予算資料)

一般会計(歳出) 性質別比較表 (令和8年度当初:令和7年度当初)

(単位:千円)

歳出区分(性質別)	令和8年度(当初)		令和7年度(当初)		増減額		増減率(%)		認定こども園等への施設給付費や障害者施設給付費などの増により増となった。
	予算額	一般財源	予算額	一般財源	予算額	一般財源	予算額	一般財源	
4. 扶助費	3,566,660	904,555	3,397,781	856,307	168,879	48,248	5.0	5.6	

○増減の主なものなど

(単位:千円)

No.	項目	令和8年度(当初)		令和7年度(当初)		増減額		備考(予算の概要等)
		予算額	一般財源	予算額	一般財源	予算額	一般財源	
1	民間保育所運営費	463,410	97,797	654,000	141,483	△ 190,590	△ 43,686	民間保育所への運営委託料
2	施設給付費(認定こども園等)	928,186	241,671	596,000	156,371	332,186	85,300	認定こども園、幼稚園等への給付
3	障害者施設給付費	529,936	132,484	499,456	124,864	30,480	7,620	障がい者入所施設及び通所施設への給付
4	小学生・中学生・高校生医療費助成(市単独事業)	55,000	0	55,000	1,000	0	△ 1,000	小学生、中学生及び高校生に係る医療費助成
5	児童手当	564,000	55,409	591,000	56,600	△ 27,000	△ 1,191	高校生までの子どもの養育者へ支給
6	児童扶養手当	124,655	83,094	126,690	84,460	△ 2,035	△ 1,366	18歳までの子どもがいるひとり親世帯等へ支給
7	扶助費(生活保護費)	289,278	71,688	285,502	69,878	3,776	1,810	生活保護世帯への扶助費
8								
9	※その他事業費が大きいもの							
10	障害児通所支援事業給付費	163,218	40,804	138,224	34,556	24,994	6,248	障がい児への発達支援等を行う施設への給付
11	障害者共同生活援助(グループホーム)給付費	88,937	22,234	85,035	21,260	3,902	974	障がい者の共同生活援助を行う施設への給付
12	重度心身障害者医療費助成	53,000	26,500	53,000	26,500	0	0	重度障がい者に係る医療費助成
13	子どもの医療費助成(就学前児童)	31,000	15,500	38,000	19,000	△ 7,000	△ 3,500	就学前児童に係る医療費助成
14	老人保護施設措置費	27,000	18,108	32,000	24,272	△ 5,000	△ 6,164	自宅生活が困難な高齢者を受け入れる養護老人ホームへの措置費
15	特別保育対策事業補助金	27,081	10,993	27,576	11,284	△ 495	△ 291	延長保育や一時預かり保育等を実施する保育所等への補助
16	障害者居宅介護(ホームヘルプ)給付費	49,472	12,368	47,667	11,916	1,805	452	在宅障がい者に係る給付
17	障害者更生・育成医療給付費	24,166	6,106	24,240	6,128	△ 74	△ 22	身体障がい児(者)の障害軽減、機能回復に要する医療費の助成
18	相談支援給付費	21,916	5,478	17,800	4,450	4,116	1,028	退院・退所後や一人暮らしの障がい者への支援計画策定に係る給付
19	ひとり親家庭等医療費助成	14,785	8,329	18,477	10,067	△ 3,692	△ 1,738	母子家庭、父子家庭及び寡婦(単独)に係る医療費助成
20								
	合計(増減の主なもの)	500,575	166,420	482,019	169,433	18,556	△ 3,013	

令和8年度(当初予算資料)

一般会計(歳出) 性質別比較表 (令和8年度当初:令和7年度当初)

(単位:千円)

歳出区分(性質別)	令和8年度(当初)		令和7年度(当初)		増減額		増減率(%)		電算センター負担金の減などにより減となった。
	予算額	一般財源	予算額	一般財源	予算額	一般財源	予算額	一般財源	
5. 補助費等									
①一部事務組合負担金	966,470	960,423	1,126,206	979,484	△ 159,736	△ 19,061	△ 14.2	△ 1.9	

○経費の内訳

(単位:千円)

No.	項 目	令和8年度(当初)		令和7年度(当初)		増減額		備 考(予算の概要等)
		予算額	一般財源	予算額	一般財源	予算額	一般財源	
1	○杵藤地区広域市町村圏組合	479,958	473,911	630,618	483,896	△ 150,660	△ 9,985	武雄市、鹿島市、嬉野市、大町町、江北町、白石町、太良町(3市4町)
2	①総務費	17,030	17,030	17,440	17,440	△ 410	△ 410	
3	②電算センター	97,045	90,998	241,937	95,215	△ 144,892	△ 4,217	○太良町を除く
4	③葬斎公園	25,728	25,728	22,947	22,947	2,781	2,781	○太良町を除く
5	④ごみ処理	3,834	3,834	3,803	3,803	31	31	
6	⑤常備消防	333,604	333,604	342,028	342,028	△ 8,424	△ 8,424	普通交付税(常備消防費分)を支出
7	⑥障害者総合支援審査会	2,689	2,689	2,435	2,435	254	254	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく審査会設置
8	⑦介護扶助認定審査判定委託	28	28	28	28	0	0	介護保険事業へ委託(生活保護関係)
9								
10	○鹿島藤津地区衛生施設組合	145,262	145,262	132,099	132,099	13,163	13,163	し尿処理事業
11								・鹿島市、嬉野市、太良町(2市1町)
12	○佐賀県西部広域環境組合	338,393	338,393	360,632	360,632	△ 22,239	△ 22,239	杵藤地区、伊万里市、有田町によるごみ処理
13								・構成団体(4市5町)杵藤地区+伊万里市+有田町
14	○佐賀県市町総合事務組合	2,857	2,857	2,857	2,857	0	0	
15	①非常勤職員公務災害補償	1,104	1,104	1,104	1,104	0	0	非常勤職員公務災害補償負担金
16	②消防団員公務災害補償	1,753	1,753	1,753	1,753	0	0	消防団員公務災害補償負担金
17								
18	合 計	966,470	960,423	1,126,206	979,484	△ 159,736	△ 19,061	

歳出区分(性質別)	令和8年度(当初)		令和7年度(当初)		増減額		増減率(%)		地域脱炭素移行・再エネ推進補助金が減となったものの、学校給食費無償化補助金や下水道事業会計負担金補助金の増により、全体では増となった。
	予算額	一般財源	予算額	一般財源	予算額	一般財源	予算額	一般財源	
5. 補助費等 ②その他の補助費等	1,883,648	909,624	1,872,648	888,033	11,000	21,591	0.6	2.4	

○増減の主なもの

No.	項 目	予算額		比 較		備 考(予算の概要等)
		令和8年度(当初)	令和7年度(当初)	増減額	増減率(%)	
1	○負担金及び会費 ・主なもの↓	64,287	77,968	△ 13,681	△ 17.5	
2	地域活性化起業人負担金	5,900	5,600	300	5.4	DX推進アドバイザー(専門的知見を持つ民間企業の人材)活用に伴う負担金 DX推進室
3	地域公共交通活性化協議会負担金	18,454	16,000	2,454	15.3	地域公共交通活性化協議会に対する負担金 広報企画課
4	航空写真共同撮影業務委託負担金	0	11,641	△ 11,641	皆 減	5市5町での航空写真共同撮影に対する負担金 税務課
5	鹿島市イベント連絡調整協議会負担金	4,000	3,000	1,000	33.3	イベント連絡調整協議会に対する負担金 商工観光課
6	○市単独の補助金・交付金 ・主なもの↓	234,801	268,103	△ 33,302	△ 12.4	
7	生活交通路線維持費補助金	59,850	63,380	△ 3,530	△ 5.6	バス運行補助(佐賀線など広域5路線) 広報企画課
8	農業担い手応援事業費補助金	7,000	2,000	5,000	250.0	国県の補助対象にならない新規就農者(親元就農)や新規の営農を開始して5年以内の認定農業者等に対する補助金 農林水産課
9	企業誘致推進基盤整備事業補助金	4,089	5,326	△ 1,237	△ 23.2	誘致企業が行う物件の改装・補修等の事業用インフラ整備への補助 商工観光課
10	学校給食費無償化補助金	0	29,738	△ 29,738	皆 減	進学前の小学6年生及び中学3年生に対する給食費補助 ※補助事業となったため、単独分は皆減 教育総務課
11	○補助を伴う補助金・交付金 ・主なもの↓	459,052	436,148	22,904	5.3	
12	地域脱炭素移行・再エネ推進補助金	32,841	142,481	△ 109,640	△ 77.0	国の地域脱炭素移行・再エネ推進交付金を活用した太陽光、省エネ設備、高効率空調機器の設置等に対する補助 ゼロカーボン推進室
13	新規就農者育成総合対策事業補助金	20,250	19,875	375	1.9	新規就農者の経営開始や経営発展支援に対する補助金 農林水産課
14	妊婦のための支援給付	19,000	1,000	18,000	1,800.0	市内に居住する妊婦に対する支援給付金 保険健康課
15	学校給食費無償化補助金	158,723	0	158,723	皆 増	小中学生全ての児童生徒に対する給食費補助 教育総務課
16	○その他の補助費 ・主なもの↓	1,125,508	1,090,429	35,079	3.2	過年度税還付、報償費(謝礼など)、保険料、重量税など
17	ふるさと納税返礼品	438,000	459,000	△ 21,000	△ 4.6	返礼品(寄附額の約3割 420,000千円)、送料等(18,000千円) 広報企画課
18	中木庭ダム管理費負担金	11,850	11,496	354	3.1	県が行う中木庭ダム管理運営に対する負担金(県事業費の8.7%を一般会計:2/3・水道事業会計:1/3で負担) 財政課
19	選挙公営費	7,448	0	7,448	皆 増	鹿島市長選及び市議補選に係る選挙運動費に対する負担金 選挙管理委員会
20	下水道事業会計負担金及び補助金	590,000	539,744	50,256	9.3	下水道事業会計への負担金及び補助金(基準内負担金 475,867千円、基準外補助金 124,133千円) 環境下水道課
21	計	1,883,648	1,872,648	11,000	0.6	

歳出区分(性質別)	令和8年度(当初)		令和7年度(当初)		増減額		増減率(%)		明倫小大規模改修や辺地対策等の大型投資事業の元金償還開始により、償還額が増となった。
	予算額	一般財源	予算額	一般財源	予算額	一般財源	予算額	一般財源	
7. 公債費(借入金の返済)	1,122,173	1,121,237	1,106,562	1,105,633	15,611	15,604	1.4	1.4	

○増減の主なもの

No.	項 目	令和8年度(当初)		令和7年度(当初)		増減額		備 考 (予算の概要等)
		予算額	一般財源	予算額	一般財源	予算額	一般財源	
1	○長期債(元金)	1,030,136	1,029,200	1,025,129	1,024,200	5,007	5,000	
2	公共事業等	127,742	127,742	129,435	129,435	△ 1,693	△ 1,693	農業基盤、農道、漁港、都市計画(公園など)、一般道路など
3	辺地対策事業	120,716	120,716	96,320	96,320	24,396	24,396	辺地道路など
4	公共施設等適正管理推進事業	20,967	20,967	12,938	12,938	8,029	8,029	市民文化ホール建設(集約化・複合化)、エイブル改修(長寿命化)など
5	学校教育施設整備事業	106,952	106,952	99,863	99,863	7,089	7,089	小中学校建設、小中学校空調整備など
6	一般補助施設・社会福祉施設整備等事業	19,144	19,144	19,110	19,110	34	34	認定こども園整備、放課後児童クラブ整備、農業水利施設など
7	一般単独事業	44,585	44,585	40,814	40,814	3,771	3,771	新世紀センター建設、公園緑地など
8	公営住宅建設事業	14,117	14,117	7,836	7,836	6,281	6,281	新方・末光・執行分・井手分住宅改修など
9	緊急防災・減災事業	112,896	112,896	142,943	142,943	△ 30,048	△ 30,048	防災情報伝達システム、社会教育施設耐震補強、消防施設整備など
10	緊急自然災害防止対策事業	743	743	849	849	△ 107	△ 107	急傾斜地崩壊防止
11	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業	12,819	12,819	10,847	10,847	1,972	1,972	明倫小大規模改造など
12	災害復旧事業	17,347	17,347	16,733	16,733	615	615	
13	減税補填	1,427	1,427	3,503	3,503	△ 2,076	△ 2,076	恒久的減税分等の補填(H17~H18)
14	減収補填	2,139	2,139	2,138	2,138	1	1	地方税減収分の補填(R2)
15	一般会計出資	34,949	34,949	36,419	36,419	△ 1,470	△ 1,470	水道事業出資(H6~H19)
16	県貸付金	12,529	11,593	12,520	11,591	8	1	公営競技収益基金貸付金、災害援護資金貸付金
17	臨時財政対策債	379,357	379,357	392,859	392,859	△ 13,502	△ 13,502	
18	○長期債(利子)	91,037	91,037	80,433	80,433	10,604	10,604	
19	公共事業等	8,489	8,489	7,535	7,535	954	954	
20	辺地対策事業	2,214	2,214	2,237	2,237	△ 23	△ 23	
21	公共施設等適正管理推進事業	30,783	30,783	30,347	30,347	436	436	
22	学校教育施設整備事業	11,526	11,526	10,215	10,215	1,311	1,311	
23	一般補助施設・社会福祉施設整備等事業	1,045	1,045	837	837	208	208	
24	一般単独事業	3,074	3,074	3,226	3,226	△ 152	△ 152	
25	公営住宅建設事業	972	972	533	533	439	439	
26	緊急防災・減災事業	2,166	2,166	2,137	2,137	29	29	
27	緊急自然災害防止対策事業	92	92	50	50	42	42	
28	緊急浚渫推進事業	13	13	14	14	△ 1	△ 1	
29	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業	1,992	1,992	1,359	1,359	633	633	
30	災害復旧事業	316	316	350	350	△ 34	△ 34	
31	減税補填	0	0	2	2	△ 2	△ 2	
32	減収補填	19	19	20	20	△ 1	△ 1	
33	一般会計出資	5,497	5,497	6,231	6,231	△ 734	△ 734	
34	県貸付金	2	2	3	3	△ 1	△ 1	
35	臨時財政対策債	8,446	8,446	6,849	6,849	1,597	1,597	
36	○一時借入金(利子)	1,000	1,000	1,000	1,000	0	0	

令和8年度(当初予算資料)

一般会計(歳出) 性質別比較表 (令和8年度当初:令和7年度当初)

(単位:千円)

歳出区分(性質別)	令和8年度(当初)		令和7年度(当初)		増減額		増減率(%)		積立基金への積立金(基金利子分など)
	予算額	一般財源	予算額	一般財源	予算額	一般財源	予算額	一般財源	
8. 積立金	658,966	0	586,653	0	72,313	0	12.3	0.0	

○増減の内訳

(単位:千円)

No.	項 目	令和8年度(当初)		令和7年度(当初)		増減額		備 考(予算の概要等)
		予算額	一般財源	予算額	一般財源	予算額	一般財源	
1	ふるさと創生基金	5,268	0	5,025	0	243	0	基金利子積立、環境整備協力金積立 ほか 広報企画課
2	ふるさと人材育成支援基金	5,615	0	5,018	0	597	0	基金利子積立、環境整備協力金積立 広報企画課
3	ふるさと納税基金	623,607	0	565,447	0	58,160	0	基金利子積立、ふるさと納税寄附金積立 広報企画課
4	地域振興基金	5,126	0	5,008	0	118	0	基金利子積立、環境整備協力金積立 広報企画課
5	財政調整基金	3,199	0	3,896	0	△ 697	0	基金利子積立、環境整備協力金積立 財政課
6	公共施設建設基金	13,852	0	300	0	13,552	0	基金利子積立、定住促進住宅使用料 財政課
7	減債基金(一般分)	402	0	390	0	12	0	基金利子積立 財政課
8	地域福祉基金(福祉課分)	1,670	0	1,547	0	123	0	基金利子積立 福祉課
9	地域福祉基金(保険健康課分)	42	0	4	0	38	0	基金利子積立 保険健康課
10	ふるさと水と土保全基金	27	0	2	0	25	0	基金利子積立 農林水産課
11	森林環境譲与税基金	96	0	12	0	84	0	基金利子積立 農林水産課
12	スポーツ振興基金	10	0	1	0	9	0	基金利子積立 生涯学習課
13	愛野青少年スポーツ振興基金	52	0	3	0	49	0	基金利子積立 生涯学習課
14								
15								
16								
17								
18								
19	合 計	658,966	0	586,653	0	72,313	0	

令和8年度(当初予算資料)

一般会計(歳出) 性質別比較表 (令和8年度当初:令和7年度当初)

(単位:千円)

歳出区分(性質別)	令和8年度(当初)		令和7年度(当初)		増減額		増減率(%)		各種融資資金の預託事業(市内金融機関など)
	予算額	一般財源	予算額	一般財源	予算額	一般財源	予算額	一般財源	
9. 貸付金	215,001	0	215,001	0	0	0	0.0	0.0	

○増減の内訳

(単位:千円)

No.	項 目	令和8年度(当初)		令和7年度(当初)		増減額		備 考(予算の概要等)
		予算額	一般財源	予算額	一般財源	予算額	一般財源	
1						0	0	
2	災害救助貸付金	1	0	1	0	0	0	災害救助貸付(※費目存置) 福祉課
3						0	0	
4	九州信漁連預託金	30,000	0	30,000	0	0	0	漁業者金融資金 農林水産課
5						0	0	
6	勤労者福利厚生資金(労働金庫預託)	10,000	0	10,000	0	0	0	勤労者福利厚生資金 商工観光課
7						0	0	
8	住宅教育生活厚生資金(労働金庫預託)	35,000	0	35,000	0	0	0	住宅教育生活厚生資金 商工観光課
9						0	0	
10	商工中金預託(中小企業金融資金)	0	0	20,000	0	△ 20,000	0	中小企業金融資金 商工観光課
11						0	0	
12	市中銀行預託(中小企業金融資金)	140,000	0	120,000	0	20,000	0	中小企業金融資金 商工観光課
13						0	0	
14								
15						0	0	
16						0	0	
17						0	0	
18	合 計	215,001	0	215,001	0	0	0	

歳出区分(性質別)	令和8年度(当初)		令和7年度(当初)		増減額		増減率(%)		国民健康保険特別会計等への繰出金
	予算額	一般財源	予算額	一般財源	予算額	一般財源	予算額	一般財源	
10. 繰出金	1,504,393	1,227,158	1,445,758	1,197,340	58,635	29,818	4.1	2.5	

○増減の内訳

No.	項 目	令和8年度(当初)		令和7年度(当初)		増減額		備 考(予算の概要等)			
		予算額	一般財源	予算額	一般財源	予算額	一般財源	項目	令和8年度	令和7年度	増減
1	○特別会計・一部事務組合への繰出(計)	1,504,011	1,227,158	1,445,377	1,197,340	58,634	29,818	項目	令和8年度	令和7年度	増減
2	・国民健康保険(財政支援)	299,870	167,355	325,063	186,950	△ 25,193	△ 19,595	①基盤安定	113,506	117,246	△ 3,740
3								②保険者支援	63,183	66,906	△ 3,723
4								③財政支援	10,441	10,222	219
5								④事務費	114,291	124,022	△ 9,731
6								⑤出産育児	6,000	6,667	△ 667
7	・国民健康保険(子どもの医療費関連)	0	0	0	0	0	0	子どもの医療費現物支給(窓口での無料化)ペナルティ分 ※R7から廃止			
8	・後期高齢者医療(県広域連合)	680,688	557,576	619,087	518,063	61,601	39,513	①広域連合経費	25,077	24,395	682
9								②基盤安定	165,372	134,700	30,672
10								③事務費	15,358	5,566	9,792
11								④医療費	470,382	454,426	15,956
12	・介護保険(杵藤広域)	523,453	502,227	501,227	492,327	22,226	9,900	①運営費	523,453	501,227	22,226
13								②建設費	0	0	0
14	○定額運用基金への繰出(計)	382	0	381	0	1	0				
15	・土地開発基金	382	0	381	0	1	0	基金利子繰出(積立)			
16	・奨学資金貸付基金							基金増資繰出(H19最終年)			
17	・肉用牛特別導入事業基金							基金利子繰出(H17最終年)			
18	合 計	1,504,393	1,227,158	1,445,758	1,197,340	58,635	29,818				

令和8年度(当初予算資料) 令和8年度 重点施策及び特徴的事業(投資的事業を除く)

(単位:千円)

No.	所管課	事業名	事業費	財 源 内 訳					事業概要
				国	県	地方債	その他	一般財源	
1	D×推進室	公式LINE(施設予約)拡張事業	4,994	2,497				2,497	○公式LINE(施設予約)拡張機能構築業務委託料ほか 公式LINE「てのひら市役所」の施設予約機能を拡充し、予約可能な施設(かたらい)を新たに追加することで、「行かない市役所」をさらに推進し、住民サービスの向上及び職員の業務効率化を図る。 ・公式LINE(施設予約)拡張機能構築業務委託料 4,505千円 ・施設予約機能拡充使用料 489千円
2	ゼロカーボン推進室	地域脱炭素移行・再エネ推進補助事業	32,841	32,841				0	○地域脱炭素移行・再エネ推進補助金 環境省の脱炭素重点対策実施地域の採択を受け、「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金(重点対策加速化事業)」が交付される。事業期間は令和6年度から令和10年度までの5年間で地域内の脱炭素を集中的に行う。 ・【事業者向け】太陽光設備設置補助金 13,500千円 ・【公共施設向け】高効率空調機器補助 14,800千円 ・伝建地区・空き家向け 省エネ機器の設置に対する補助 4,541千円
3	広報企画課	情報発信強化事業	4,151	1,798				2,353	○広告料ほか 情報発信の強化から地域への誇りと愛着(シビックプライド)を醸成する取組を推進する。 ・プロモーション用SNS運用委託料 3,267千円 ・プレスリリース配信使用料 330千円 ほか
4	広報企画課	かしましかキャリアチャレンジ事業	3,750				3,700	50	○キャリアチャレンジプロジェクト委託料ほか SNS投稿に限らず、高校生主体の広報活動に係る企画設計・運営の委託や釜山外大が実施する韓国語短期研修へ参加する鹿島高校生へ助成を行う。 ・キャリアチャレンジプロジェクト委託料 3,000千円 ・釜山外大研修助成 750千円
5	総務課	防災マップ作成事業	9,284	4,642				4,642	○防災情報サービス構築委託料ほか 防災マップを刷新し、多言語対応、災害情報、個別ハザードマップ出力、デジタルデバインド対応などの機能を付加した公開型GISを活用することで、市民一人ひとりに応じた防災情報を提供し、市民サービスの向上を図る。 ・防災マップ作成業務委託料 5,830千円 ・防災情報サービス構築委託料 3,454千円
6	保険健康課	産後ケア事業	525	262	131			132	○産後ケア事業委託料 核家族化に伴う育児サポートが減少する中で母親の育児負担が増加しているため、出産後1年以内の母子に対して心身のケアや育児のサポート等きめ細かい支援を行い、産後も安心して子育てができる支援体制を確保する。 ・産後ケア事業委託料 525千円

令和8年度(当初予算資料) 令和8年度 重点施策及び特徴的事業(投資的事業を除く)

(単位:千円)

No.	所管課	事業名	事業費	財 源 内 訳					事業概要		
				国	県	地方債	その他	一般財源			
7	福祉課	被保護者家計改善支援事業	3,000	2,000				1,000	○被生活保護者家計改善支援事業業務委託料 被保護世帯のうち、物価高等社会的要因、または加齢認知等被保護者要因で、家計に課題を抱える被保護世帯が増加傾向にある。被保護世帯の自立助長につなげるため、日常のケースワークとは別に個別で家計改善の支援を実施する。 ・被保護者家計改善支援事業業務委託料 3,000千円		
8	商工観光課	干潟展望館及び干潟交流館運営事業	3,499	249		ふるさと納税基金繰入金 (市長におまかせ分)		3,000	250	○干潟展望館改修補助金ほか 現行の展望館の機能を維持し、主に厨房部分(未使用)を行政財産目的外使用として展望館の管理運営を行うテナントを募集し、共用部分(展望スペースなど)の施設改修について補助を行う。また、干潟交流館にデジタルを活用した有明海干潟を学べる機器を導入する。 ・干潟展望館改修補助金 3,000千円 ・干潟交流館干潟の学び教材デジタル機器リース料 499千円	
9	商工観光課	地域おこし協力隊運用事業(商工観光課)	4,895			ふるさと納税基金繰入金 (市長におまかせ分) 4,700千円 宿舎使用料 169千円		4,869	26	○地域おこし協力隊運用に係る経費 地域おこし協力隊制度を活用し、有明海特有の魅力発信など干潟交流館の機能強化を図り、道の駅鹿島と合わせた観光拠点を目指す。 ①干潟へのリピーターを増やす仕掛けづくり、②干潟の取材・情報発信、③干潟交流館「なな海」への誘客 ・人件費ほか運用に係る経費 4,895千円	
10	産業支援課	地域おこし協力隊運用事業(産業支援課)	5,548			ふるさと納税基金繰入金 (市長におまかせ分) 5,300千円 宿舎使用料 169千円		5,469	79	○地域おこし協力隊運用に係る経費 地域おこし協力隊制度を活用し、食と旅(観光)、豊かな食の宝庫として知られる鹿島市において、6次産業化の一例となる観光農園をサポートしていく。 ①産業活性化施設「海道しるべ」の活用促進、②食にまつわる地域活動の魅力化、③食にまつわる観光体験コースづくり、④食にまつわる情報発信 ・人件費ほか運用に係る経費 5,548千円	
11	環境下水道課	地域おこし協力隊運用事業(環境下水道課)	5,495			ふるさと納税基金繰入金 (市長におまかせ分) 5,300千円 宿舎使用料 169千円		5,469	26	○地域おこし協力隊運用に係る経費 自然の魅力を発掘し、多くの方に親しみを持ってもらうために「ネイチャー検定(仮)」を構築し、遊びや学び、体験を通して自然を学習してもらう仕掛けを創り、自然の魅力を発信と地域の活性化に貢献する。 ・人件費ほか運用に係る経費 5,495千円	
12	教育総務課	学校給食費無償化事業	162,147	59,152	82,940		ふるさと納税基金繰入金 (市長におまかせ分)		20,031	24	○学校給食費無償化事業補助金 小中学生全学年の給食費を無償化する。 ・学校給食費無償化事業補助金 小学生無償化分 100,569千円 中学生無償化分 61,578千円

令和8年度 投資的事業の内訳（当初予算）

(1) 補助事業費（国庫財源を伴う事業）

（単位：千円）

事業名	予算額	財 源 内 訳						所 管 課	予算費目	事 業 概 要
		国庫支出金	県支出金	市 債	負担金寄附金	その他特財	一般財源			
新規 1 園芸団地振興事業	37,000		25,900	6,900			4,200	農林水産課	園芸振興費	常広地区園芸団地整備工事、井戸設置工事実施設計
新規 2 農業基盤整備促進事業（佐賀園芸888推進型）	70,000		56,000	9,400	3,500		1,100	農林水産課	農地整備費	みかん根域制限栽培システム導入工事（飯田地区3箇所）
3 地域農業水利施設ストックマネジメント事業（鹿島地区）	26,000		18,200	4,900	270		2,630	農林水産課	農地整備費	頭首工（群坂）、排水機場（重ノ木、西葉）補修工事ほか
4 水産基盤ストックマネジメント事業	40,000		20,000		ふるさと納税基金	14,500	5,500	農林水産課	漁港管理費	漁港施設機能保全計画策定（浜漁港、飯田漁港）
5 社会資本整備総合交付金事業（道路）	65,000	35,750		26,300			2,950	建設住宅課	道路新設改良費	市道拡幅工事詳細設計（市道行成・末光線）、市道改良工事（市道馬渡・辻線ほか）ほか
6 道路整備個別補助事業	140,000	77,000		42,500			20,500	建設住宅課	道路新設改良費	市道橋点検業務委託、橋梁補修工事（5箇所）ほか
7 中村住宅管理事業	17,580	4,239			住宅使用料	13,341		建設住宅課	住宅管理費	PFI事業負担金（施設整備費対価分）
8 肥前鹿島駅周辺整備事業	96,861	48,430		38,600	ふるさと納税基金	5,000	4,831	都市計画課	都市計画総務費	用地買収、実施設計（駅前広場、ポケットパークほか）、市営駐車場スロープ改修工事委託
9 肥前浜宿街なみ環境整備事業	2,000	1,000					1,000	都市計画課	まちなみ活性化事業費	街なみ環境整備事業家屋修景補助金（安富家塀）
10 伝統的建造物群保存地区対策事業	8,748	4,373	1,574	2,500			301	都市計画課	文化財保護対策費	旧乗田家住宅屋根修理工事ほか
11 家庭用浄化槽設置整備事業	23,832	7,944	7,944		ふるさと納税基金	4,100	3,844	環境下水道課	環境保全費	家庭用浄化槽設置整備補助金
新規 12 小学校管理事業	1,700	566			ふるさと納税基金	1,134		教育総務課	学校管理費	明倫小学校ネットワーク環境改善工事
新規 13 小学校管理事業	89,705		59,803		ふるさと納税基金	29,902		教育総務課	学校管理費	学習用一人一台端末購入
14 補助事業費（計）	618,426	179,302	189,421	131,100	3,770	67,977	46,856			

令和8年度 投資的事業の内訳（当初予算）

(2) 単独事業費（国庫財源を伴わない地方単独事業）

（単位：千円）

事業名	予算額	財 源 内 訳						所 管 課	予算費目	事 業 概 要
		国庫支出金	県支出金	市 債	負担金寄附金	その他特財	一般財源			
1 ブロードバンド利用環境整備事業	250						250	DX推進室	情報システム管理費	架設物変更工事
2 普通財産購入事業	1						1	財政課	土地取得費	公有財産購入費（費目存置）
3 庁舎等維持管理事業	2,925						2,925	総務課	庁舎管理費	庁舎トイレ配管改修工事
4 消防施設整備事業	184,148			129,600	公共施設建設基金	30,000	24,548	総務課	消防施設費	小型動力ポンプ（2台）及び積載車（2台）更新、新鹿島消防署用地取得負担金・造成工事ほか
5 市民交流プラザ管理運営事業	4,598				ふるさと納税基金	4,000	598	福祉課	社会福祉総務費	エスカレーター修繕工事
6 さが園芸生産888億円推進事業	182,756		155,271				27,485	農林水産課	園芸振興費	収量・品質の向上など農業所得の確保・向上のための施設整備等に対する補助（13件）
新規 7 園芸団地振興事業（単独）	1,076						1,076	農林水産課	園芸振興費	井戸建屋建設工事（常広園芸団地）
8 農道・用排水路施設整備事業	4,401						4,401	農林水産課	農地整備費	農道用排水路補修工事、農道舗装、用排水路整備ほか
新規 9 農業基盤整備促進事業（佐賀園芸888推進型）（単独）	200						200	農林水産課	農地整備費	みかん根域制限栽培システム導入工事（飯田地区3箇所）
10 地域農業水利施設ストックマネジメント事業（鹿島地区）（単独）	200						200	農林水産課	農地整備費	頭首工（群坂）、排水機場（重ノ木、西葉）補修工事ほか
11 地域農業水利施設ストックマネジメント事業（多良岳地区）	780			600			180	農林水産課	農地整備費	揚水機、用水路整備等の土地改良区実施分への負担金補助
12 地域農業水利施設ストックマネジメント事業（鹿島市土地改良区）	439			300			139	農林水産課	農地整備費	揚水機、用水路整備等の土地改良区実施分への負担金補助
新規 13 農地中間管理機構事業	7,000		7,000					農林水産課	農地整備費	換地計画策定（音成、嘉瀬の浦）
14 林道・作業道維持管理事業	2,102				ふるさと納税基金	1,380	722	農林水産課	林業振興費	林道維持管理工事ほか
15 作業道整備事業	780				ふるさと納税基金	500	280	農林水産課	林業振興費	作業道新設改良用資材、作業道整備事業補助
16 漁港管理事業	1,700						1,700	農林水産課	漁港管理費	浜、七浦、飯田漁港舗装工事ほか
17 漁港施設改修事業	1,500				ふるさと納税基金	1,000	500	農林水産課	漁港管理費	飯田漁港箱崎地区4号物揚場補修工事
18 水産基盤ストックマネジメント事業（単独）	100						100	農林水産課	漁港管理費	漁港施設機能保全計画策定（浜漁港、飯田漁港）
新規 19 佐賀県漁港小規模事業	5,100		1,250		ふるさと納税基金	3,500	350	農林水産課	漁港管理費	七浦漁港塩屋地区舗装補修工事
20 道の駅鹿島運営事業	1,000				ふるさと納税基金	1,000		商工観光課	観光費	干潟交流館水槽更新工事

令和8年度 投資的事業の内訳（当初予算）

(2) 単独事業費（国庫財源を伴わない地方単独事業）

（単位：千円）

事業名	予算額	財源内訳						所管課	予算費目	事業概要
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金寄附金	その他特財	一般財源			
21 道路維持管理事業（市道改修）	1,000						1,000	建設住宅課	道路維持費	市道緊急修繕工事
22 市道安全対策事業	2,000						2,000	建設住宅課	道路維持費	市道横断側溝取替工事
23 地域密着型市道改修事業	8,000				ふるさと納税基金	4,000	4,000	建設住宅課	道路維持費	路肩改修、側溝整備ほか
24 市道舗装補修事業	59,500			45,000	ふるさと納税基金	5,000	9,500	建設住宅課	道路維持費	舗装補修工事（市道大広木・矢答線ほか）
25 辺地道路整備事業（市道中川内広平線）	133,135			106,500			26,635	建設住宅課	道路新設改良費	道路改良工事ほか
26 社会資本整備総合交付金事業（単独）	200						200	建設住宅課	道路新設改良費	市道改良工事（市道行成・末光線ほか）ほか
27 道路整備個別補助事業（単独）	400						400	建設住宅課	道路新設改良費	橋梁補修工事
28 交通安全施設整備事業	15,000				ふるさと納税基金	9,000	6,000	建設住宅課	交通安全設備等整備事業費	ガードレール設置、カラー舗装工事（8箇所）ほか
29 急傾斜地崩壊防止事業	36,100		18,000	9,000	9,000		100	建設住宅課	河川総務費	母ヶ浦地区急傾斜地崩壊防止工事
30 市営住宅管理事業	800				住宅使用料	800		建設住宅課	住宅管理費	新方住宅浄化槽空気配管取替工事
31 市営住宅跡地活用事業	350				住宅使用料	350		建設住宅課	住宅管理費	市営住宅跡地不動産鑑定ほか
32 定住促進住宅管理事業	17,000				住宅使用料ほか	17,000		建設住宅課	住宅管理費	定住促進古枝住宅污水管改修工事ほか
33 中村住宅管理事業	750				行政財産使用料	750		建設住宅課	住宅管理費	水道メーター取替工事
34 空家対策事業	150						150	建設住宅課	住宅管理費	特定空家等代執行に係る除却等工事
35 肥前鹿島駅周辺整備事業	16,505						16,505	都市計画課	都市計画総務費	用地測量・分筆業務委託、実施設計（市営駐車場、駐輪場）、仮設駐輪場設置工事ほか
36 肥前浜宿街なみ環境整備事業（単独）	300						300	都市計画課	まちなみ活性化事業費	道路美化化済箇所の舗装補修工事
37 伝統的建造物群保存地区対策事業（単独）	51						51	都市計画課	文化財保護対策費	旧乗田家住宅屋根修理工事ほか
新規 38 肥前浜宿継場・旧乗田家住宅管理事業	330						330	都市計画課	文化財保護対策費	旧乗田家住宅浚渫・伐採工事
39 簡易水道事業	1						1	水道課	簡易水道費	簡易水道事業補助金
新規 40 小学校管理事業	4,500			4,000	ふるさと納税基金	500		教育総務課	学校管理費	授業用電子黒板更新
41 小学校施設整備事業	31,700				ふるさと納税基金	24,700	7,000	教育総務課	学校管理費	明倫小学校プールろ過機改修工事、鹿島小学校中庭人工芝改修工事ほか

令和8年度 投資的事業の内訳（当初予算）

(2) 単独事業費（国庫財源を伴わない地方単独事業）

（単位：千円）

事業名	予算額	財 源 内 訳						所 管 課	予算費目	事 業 概 要
		国庫支出金	県支出金	市 債	負担金寄附金	その他特財	一般財源			
42 小学校長寿命化改良事業（単独）	8,000			ふるさと納税基金		7,000	1,000	教育総務課	学校管理費	北鹿島小学校校舎屋根・外壁予防改修工事実施設計ほか
新規 43 中学校管理事業	2,100						300	教育総務課	学校管理費	授業用電子黒板更新
44 中学校施設整備事業	7,000			ふるさと納税基金		7,000		教育総務課	学校管理費	西部中学校体育館外部劣化改修工事、東部中学校テニスコート改修工事ほか
新規 45 中学校空調設備整備事業	7,000					7,000		教育総務課	学校管理費	空調設備整備工事実施設計（西部中学校、東部中学校）
46 厨房施設整備事業	13,414			ふるさと納税基金		13,000	414	教育総務課	学校給食費	ガス中圧溶接配管取替工事、給食配送車更新ほか
47 公民館管理事業	500			ふるさと納税基金		500		生涯学習課	公民館費	自治公民館建設等事業補助金
48 生涯学習推進管理事業	546			ふるさと納税基金		500	46	生涯学習課	生涯学習推進費	図書館来館者用無線LAN整備工事
49 市民文化ホール及びふるさと資料館管理運営事業	500			ふるさと納税基金		500		生涯学習課	生涯学習推進費	市民文化ホール維持営繕工事
50 文化財保護事業	200						200	生涯学習課	文化財保護対策費	文化財案内看板設置工事ほか
51 市内遺跡埋蔵文化財調査事業 ※受託事業（単独）	15,000			埋蔵文化財発掘調査委託費		15,000		生涯学習課	文化財保護対策費	埋蔵文化財調査ほか
52 鹿島城赤門及び大手門管理事業	35,947		14,973	ふるさと納税基金		18,800	1,574	生涯学習課	文化財保護対策費	鹿島城大手門修理工事、実施設計ほか
新規 53 体育館および広場管理事業	110						110	生涯学習課	体育施設管理費	横田グラウンドフェンス取付工事
54 単独事業費（計）	819,145		196,494	322,600	9,000	148,554	142,497			

令和8年度 投資的事業の内訳（当初予算）

(3) 県営事業（県工事）負担金

（単位：千円）

事業名	予算額	財 源 内 訳						所 管 課	予算費目	事 業 概 要	事業費計	負担割合
		国庫支出金	県支出金	市 債	負担金寄附金	その他特財	一般財源					
1 基幹水利施設ストックマネジメント事業	27,000			21,000			6,000	農林水産課	農地整備費	除塵機設備一式 （七浦干拓地区）	180,000	15/100
2 農地中間管理機構事業	5,200			4,600			600	農林水産課	農地整備費	法面植生工事、農道舗装工事 （音成、嘉瀬ノ浦地区）	52,000	10/100
3 肥前鹿島駅駅前広場及び街路整備事業	67,500			60,700			6,800	都市計画課	街路事業費	用地買収、道路改良、無電中化工事（電線共同溝）	450,000	15/100
4 県営事業負担金（計）	99,700			86,300			13,400				682,000	

令和8年度 投資的事業の内訳（当初予算）

(4) 災害復旧事業費

(単位：千円)

事業名	予算額	財源内訳						所管課	予算費目	事業概要
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金寄附金	その他特財	一般財源			
1 現年発生農地農業用施設 災害復旧事業	7		1		1			5 農林水産課	農業災害 復旧事業費	(費目存置)
2 現年発生林業用施設 災害復旧事業	6		1					5 農林水産課	林業災害 復旧事業費	(費目存置)
3 現年発生土木施設 災害復旧事業	10	1						9 建設住宅課	土木施設 災害復旧費	(費目存置)
4 災害復旧事業(計)	23	1	2		1			19		

投資的事業合計 (1)～(4)

事業名	予算額	財源内訳								事業概要
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金寄附金	その他特財	一般財源			
5 (1) 補助事業費	618,426	179,302	189,421	131,100	3,770	67,977	46,856			
6 (2) 単独事業費	819,145		196,494	322,600	9,000	148,554	142,497			
7 (3) 県営事業負担金	99,700			86,300			13,400			
8 (4) 災害復旧事業費	23	1	2		1		19			
9 計	1,537,294	179,303	385,917	540,000	12,771	216,531	202,772			

地方消費税の引上げ分の社会保障費への財源充当

(単位:千円)

歳入項目	社会保障財源	平成26年4月から消費税率の引上げに伴う増収分については、「社会保障経費」(事務費、事務職員人件費を除く)に充てる財源として交付されている。
地方消費税交付金(社会保障財源化分)	430,000	【社会保障財源相当額の算出方法】 R7年度交付見込額 + R8年度地方財政計画における増減分(見込) = 社会保障財源 381,000千円 + 381,000千円 × 12.8% ≒ 430,000千円

(単位:千円)

No.	歳出項目	事業費	うち対象経費 (事務費、事務職員人件費を除く)	財源内訳						備考
				特定財源				一般財源		
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	引上げ分の地方消費税(社会保障財源化分の市町村交付金)	その他	
	社会保障経費、その他 社会保障施策に要する経費									
1	○社会福祉	4,114,617	3,888,943	1,950,862	724,994	0	184,345	276,792	751,950	
2	障害者福祉費	117,099	109,231	10,974	29,493	0	7,452	6,961	54,351	福祉課
3	障害者支援費	893,795	892,509	445,695	223,409	0	0	25,363	198,042	福祉課
4	高齢者福祉総務費	244,114	127,020	0	1,138	0	54,464	8,108	63,310	保険健康課
5	児童福祉総務費	254,563	188,196	56,116	49,887	0	23,421	6,672	52,100	福祉課
6	保育所運営費	1,441,968	1,441,968	702,129	343,381	0	40,704	200,388	155,366	福祉課
7	母子福祉費	117,022	116,958	3,867	22,892	0	55,000	3,996	31,203	福祉課
8	児童措置費	688,704	688,655	495,686	54,466	0	0	15,724	122,779	福祉課
9	生活保護総務費	68,074	35,128	19,437	0	0	3,000	1,441	11,250	福祉課
10	扶助費	289,278	289,278	216,958	328	0	304	8,139	63,549	福祉課
11	○社会保険	1,508,915	1,508,915	32,473	225,481	0	23,026	139,405	1,088,530	
12	介護保険事業	526,557	526,557	0	2,327	0	21,226	57,104	445,900	保険健康課
13	国民健康保険事業	299,870	299,870	32,473	100,042	0	0	19,000	148,355	保険健康課
14	後期高齢者医療保険	682,488	682,488	0	123,112	0	1,800	63,301	494,275	保険健康課
15	○保健衛生	252,948	194,105	20,071	2,286	0	50,173	13,803	107,772	
16	保健衛生総務費	50,352	18,287	0	0	0	3,634	1,664	12,989	保険健康課
17	予防費	102,960	101,687	0	179	0	41,700	6,790	53,018	保険健康課
18	母子保健費	67,083	46,148	20,071	476	0	515	2,848	22,238	保険健康課
19	健康増進費	32,553	27,983	0	1,631	0	4,324	2,501	19,527	保険健康課
20	合計	5,876,480	5,591,963	2,003,406	952,761	0	257,544	430,000	1,948,252	